

「幸せデザイン 大東」令和5年度進捗検証報告

1. 検証の対象

- ・「第5次大東市総合計画」に掲げる基本目標
- ・「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる重点分野ごとのKPI及び具体的施策

2. 検証方法

(1) 定量的な検証

- ・基本目標及びKPIの進捗について、各種アンケート調査や統計調査結果等から把握し、分析を行う。

目標値に対する評価	
令和5年度の目標達成	A
目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持	B
数値の低下（悪化）	C
評価不能（数値未確定）	—

(2) 定性的な検証

①内部検証

- ・具体的施策について、各部等の運営方針をもとに各部及び政策推進部において検証を行う。

②外部検証

- ・上記（1）及び（2）①を踏まえて、総合計画・総合戦略審議会において総括的に検証を行う。

3. 検証結果の取扱

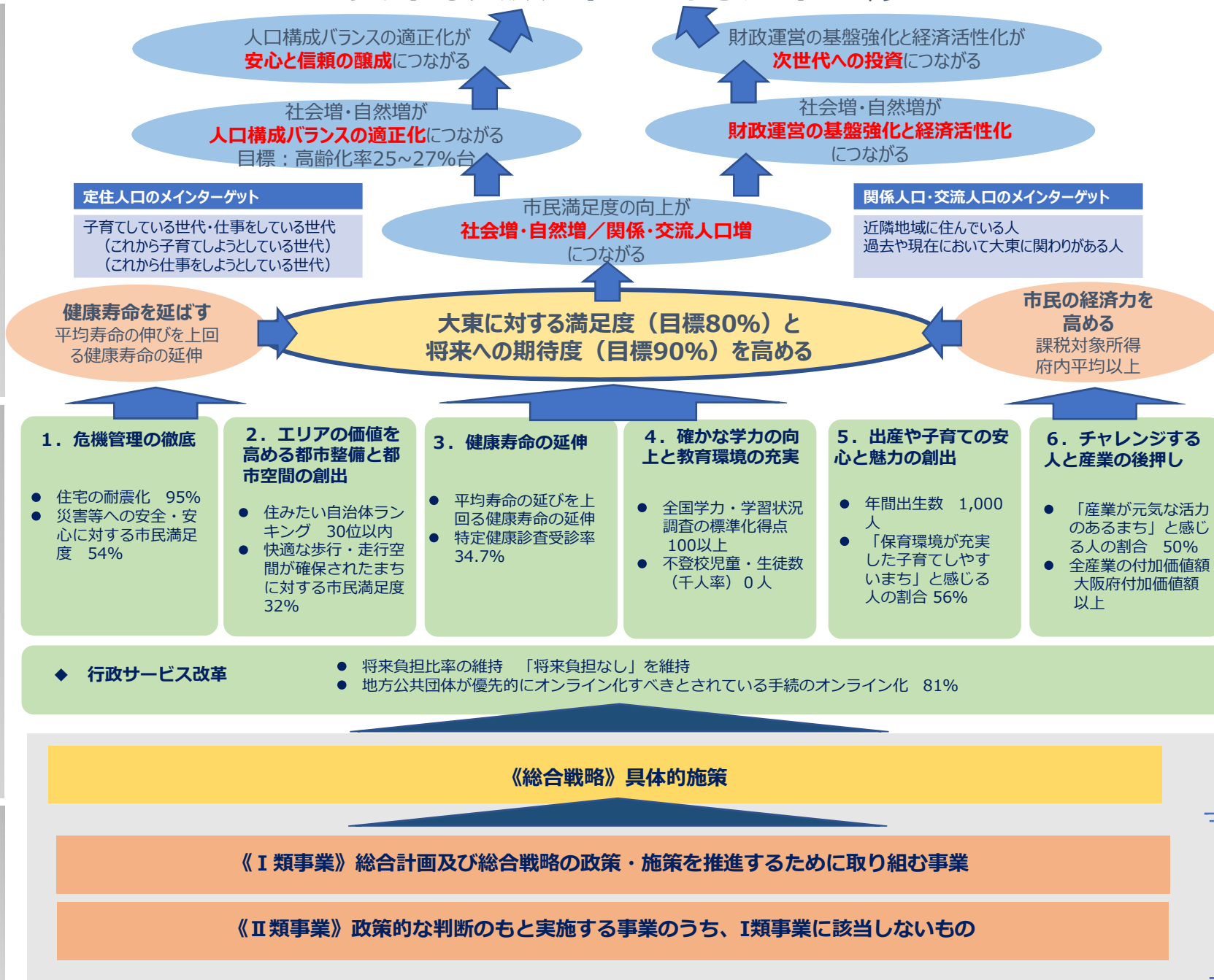
- (1) 検証結果をとりまとめ、幹部会議にて報告及び全庁周知を行い、職員の意識を高める。
- (2) 検証結果を踏まえて、次年度の「各部等の運営方針」を作成する。
- (3) 検証サイクルを続け、「幸せデザイン大東」を着実に推進していく。

あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

総合計画

総合戦略

主要事務事業



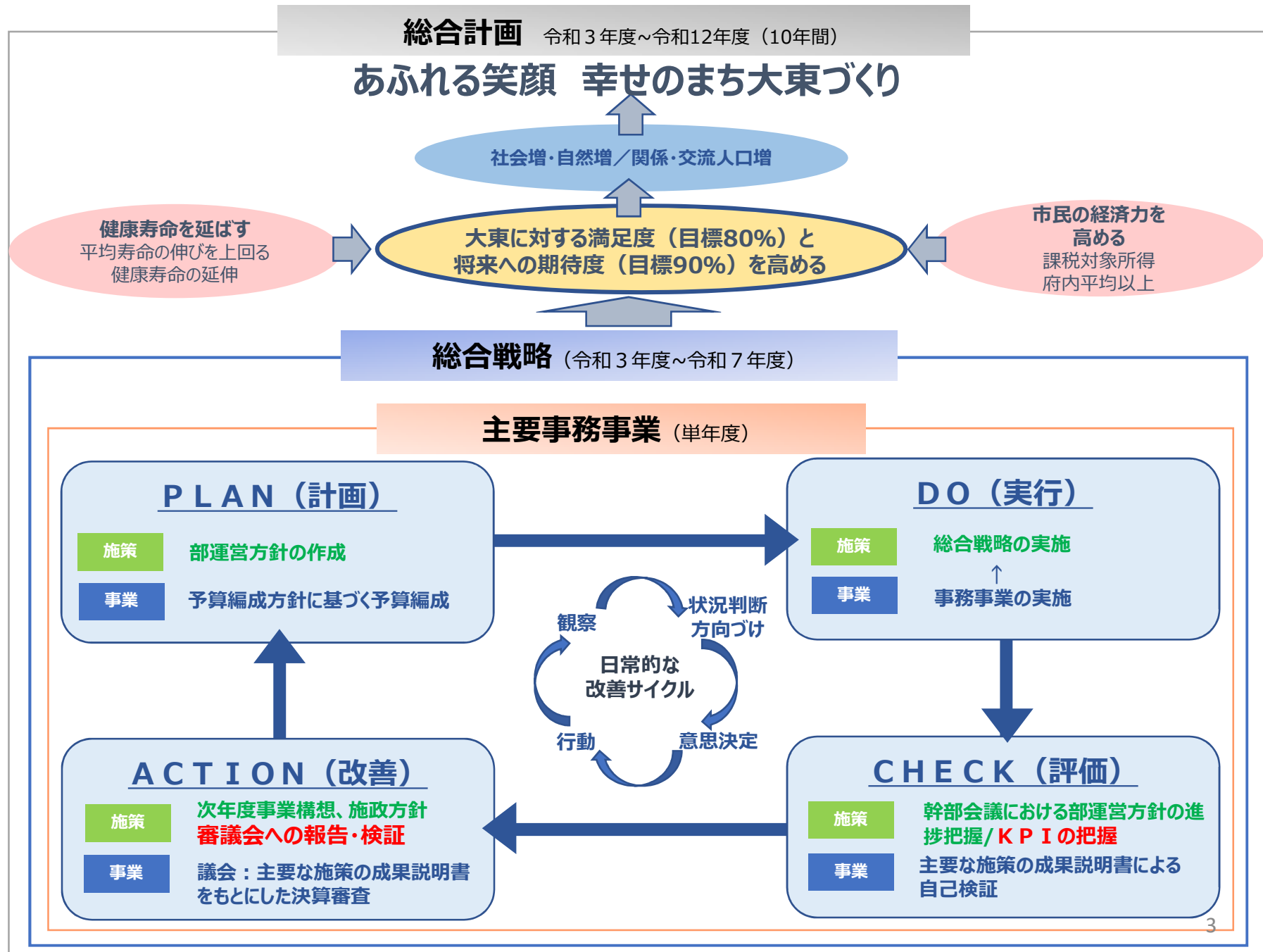
施策検証

部運営方針

事業検証

主要な施策の成果説明書

まちづくりのPDCAサイクル



進捗検証シート

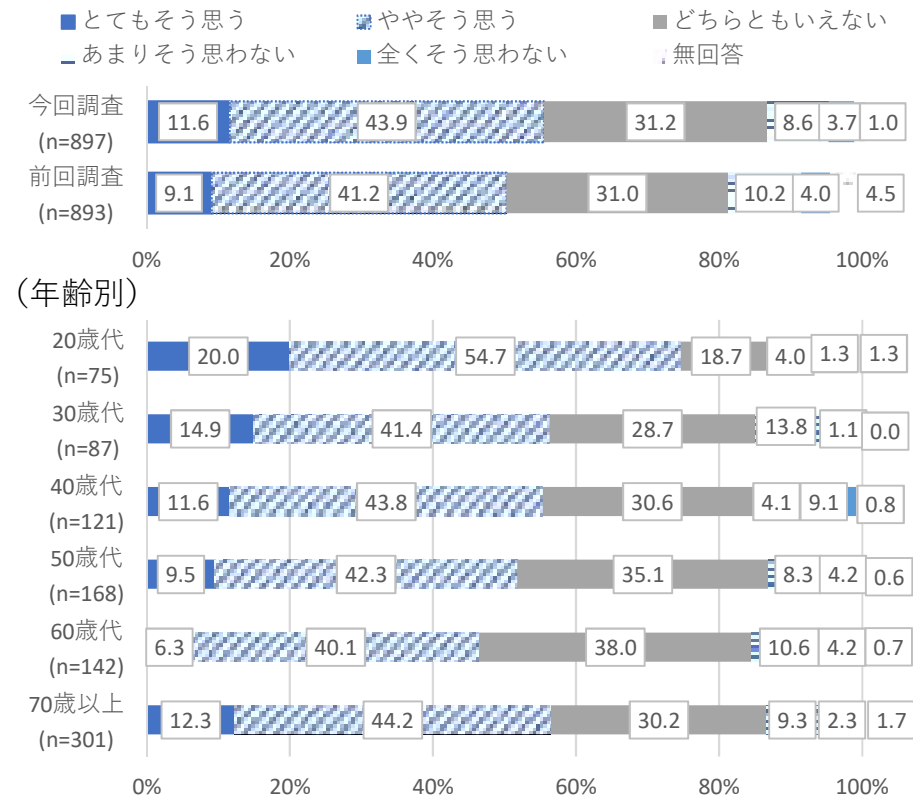
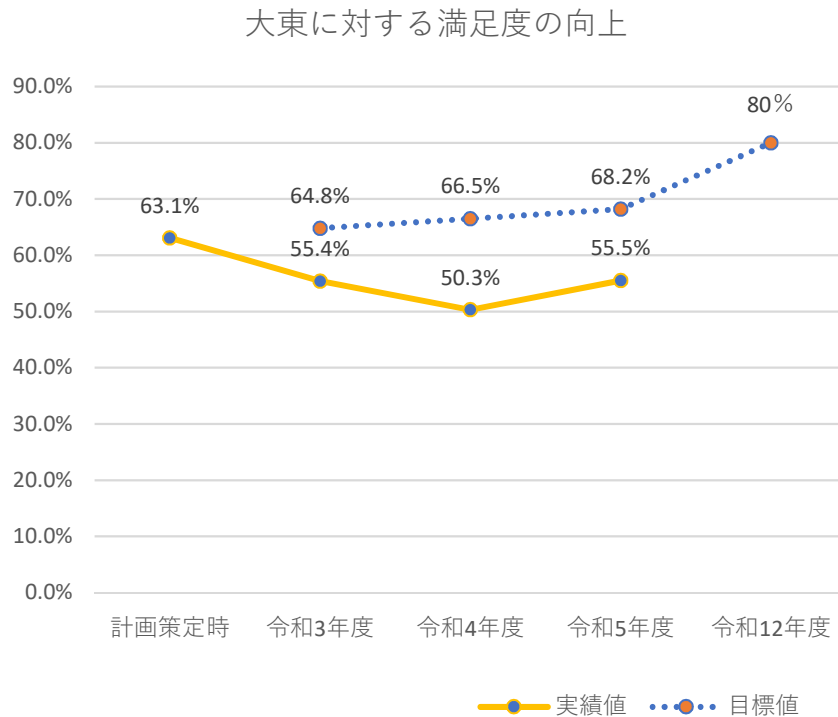
(1) 総合計画に係る検証

基本目標値の推移

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東に対する満足度の向上	63.1%	55.4% (目標64.8%)	50.3% (目標66.5%)	55.5% (目標68.2%)	B	80%
実績						最終目標

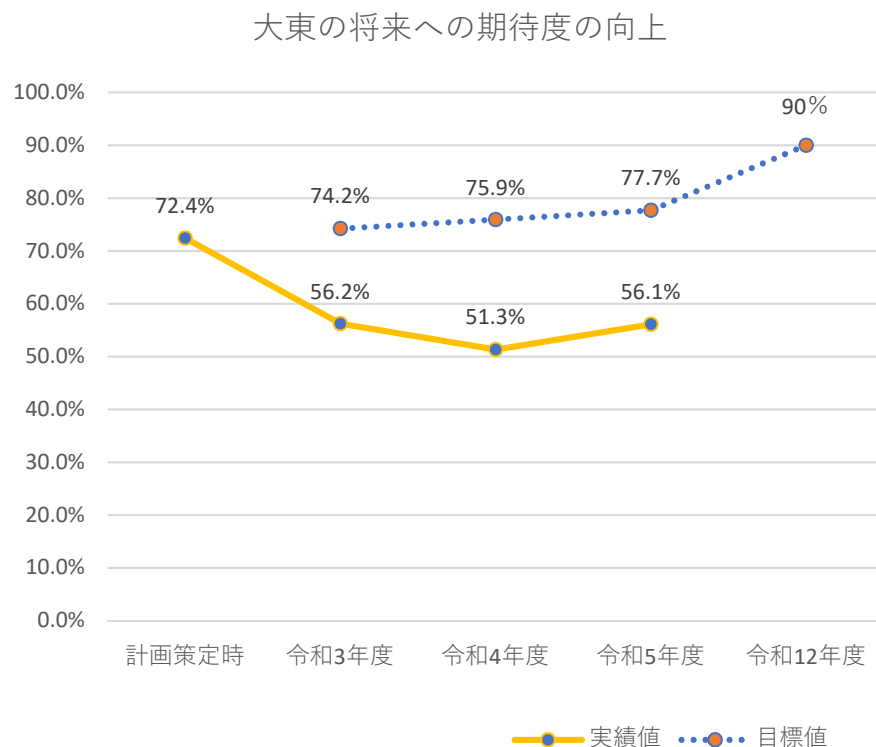
- 2年連続で減少していたが、目標値は達成していないものの今年度は増加（50.3%⇒55.5%）。
- 年齢別でみると、肯定的意見は20歳代が最も高く（74.7%）、次いで70歳以上（56.5%）となっており、20歳代は、前年度の値（57.7%）から大幅に増加（+17.0ポイント）した。

【大東に対する満足度】

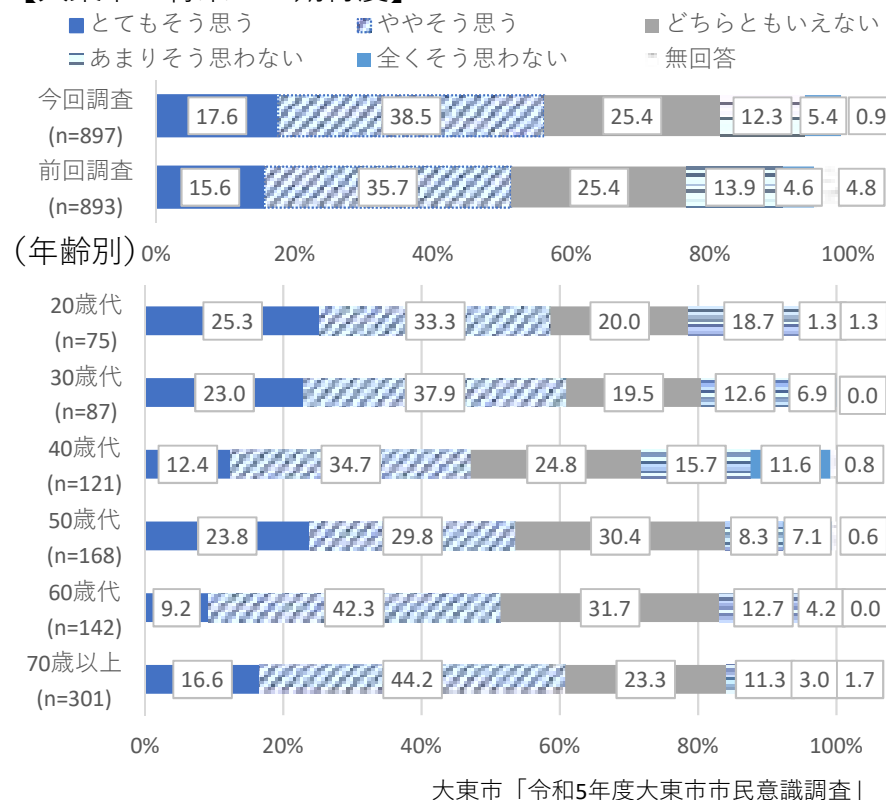


指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東の将来への期待度の向上	72.4%	56.2% (目標74.2%)	51.3% (目標75.9%)	56.1% (目標77.7%)	B	90%
	実績					最終目標

- 2年連続で減少していたが、目標値は達成していないものの今年度は増加（51.3%⇒56.1%）。
- 年齢別でみると、肯定的意見は30歳代と70歳以上で60%を超えており、前年度と比べ、20歳代で12.8ポイント（45.8%⇒58.6%）、30歳代で10.3ポイント（50.6%⇒60.9%）と大きく増加。

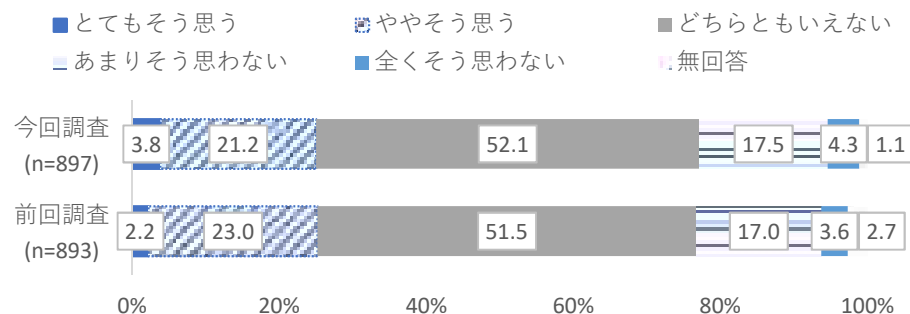


【大東市の将来への期待度】

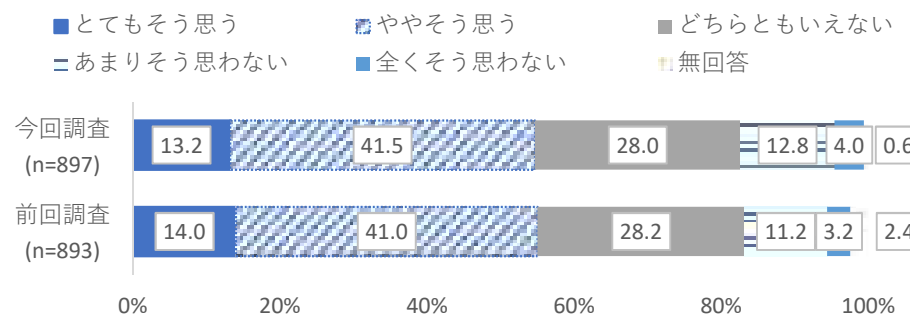


KPI		計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和12年 (2030年)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	—	—	平均寿命の伸び を上回る 健康寿命の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年	—	—	—	—	
実績								最終目標

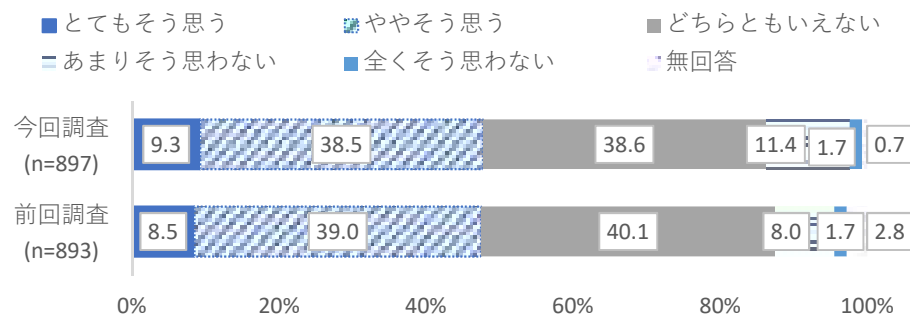
【「健康意識の高い人が多い」と感じる人の割合】



【「私自身、健康だと思う」人の割合】



【「元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】

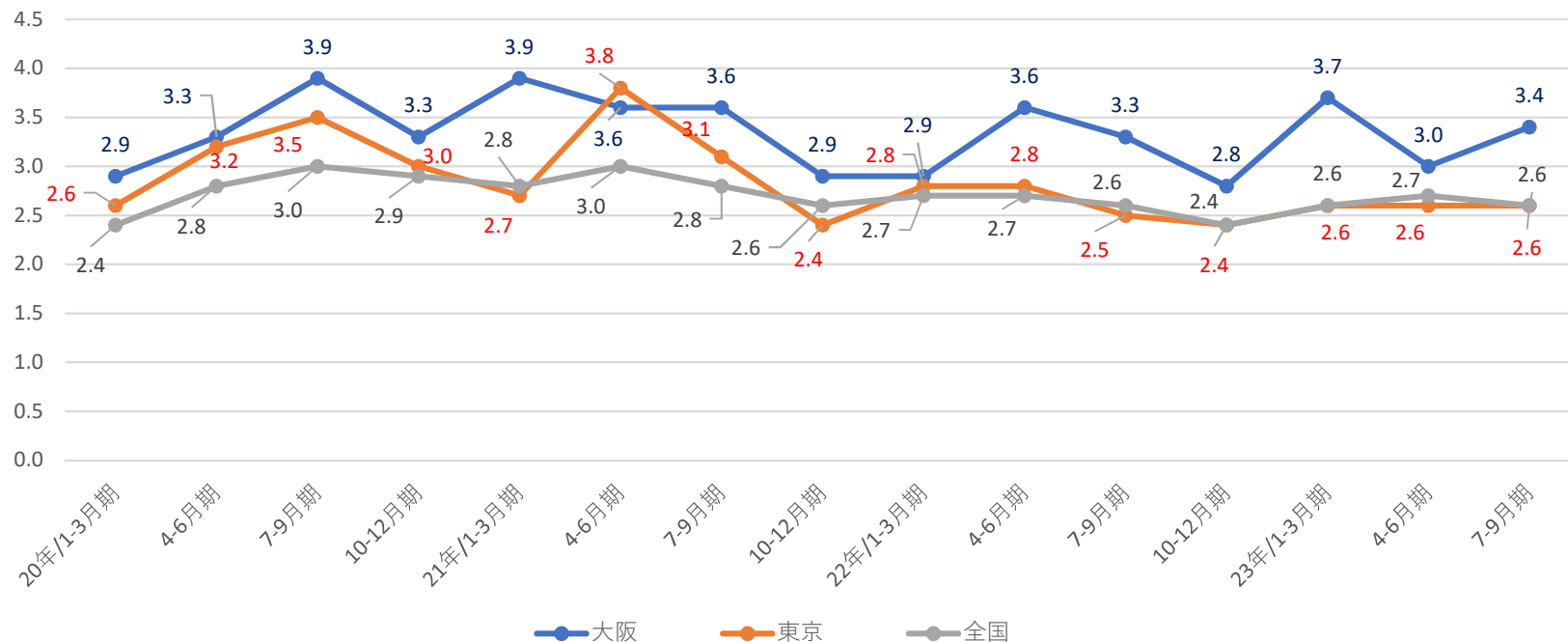


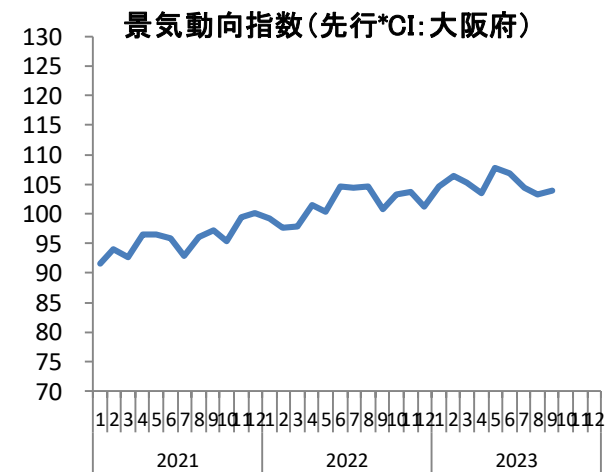
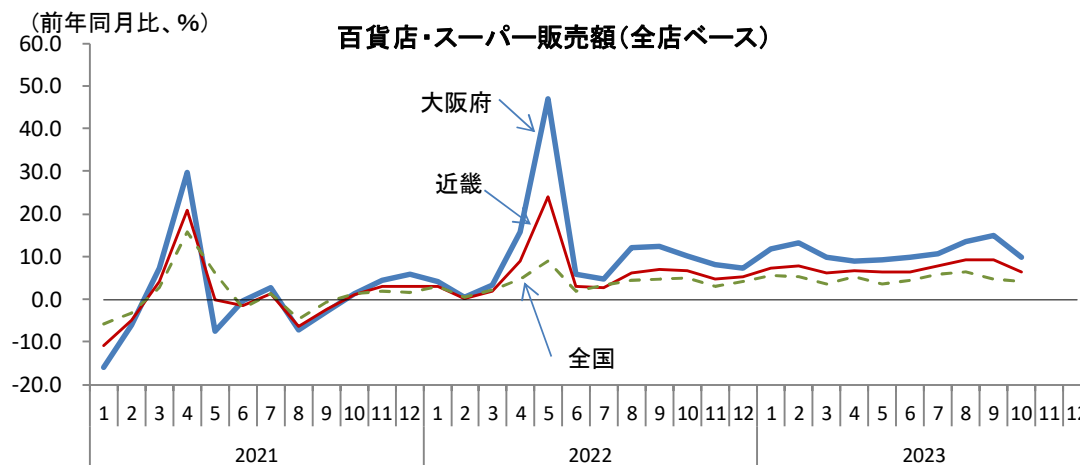
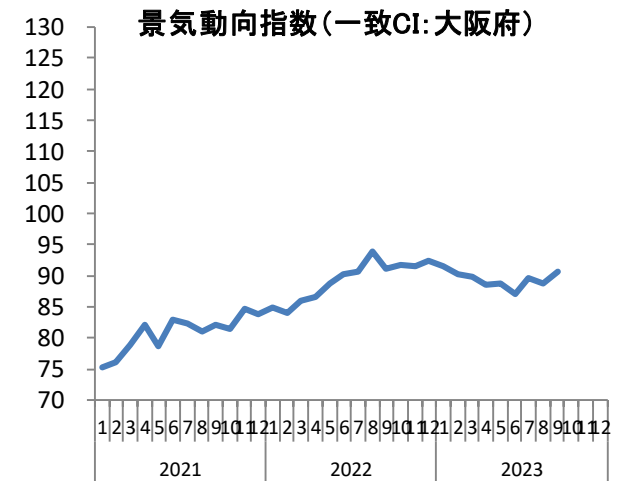
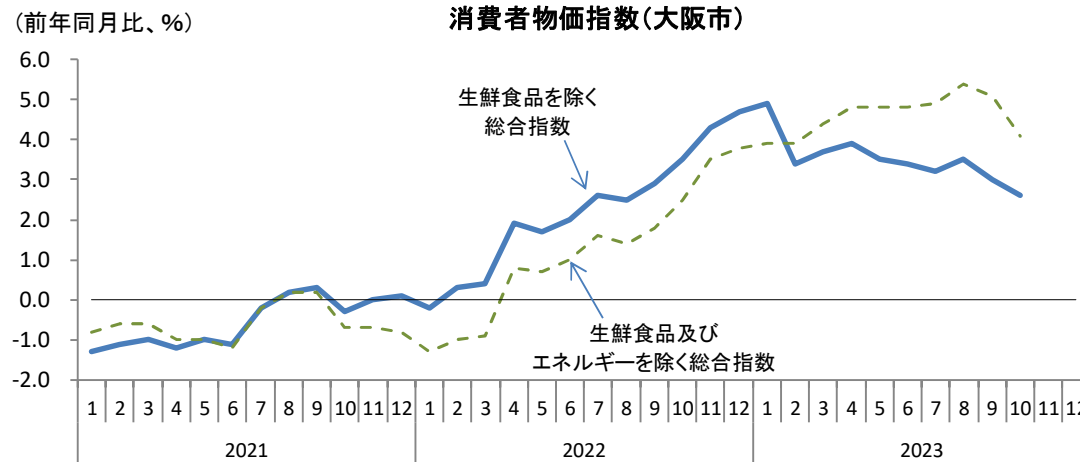
- 市民意識調査では、左記の3項目のうち「元気な高齢者が多い」と感じる人の肯定的意見の割合が前年度より増加。
- 「健康意識の高い人が多い」と感じる人のうち、「とてもそう思う」人の割合は前年度より増加している。

指標	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和12年 (2030年)
市民の経済力の向上	課税対象所得 府平均以下 平成29(2017)年	府平均以下	府平均以下	府平均以下	—	—	府平均以上
	実績						最終目標

- 大阪府の完全失業率は全国にも増して厳しい状況が続いている。
- 世界的な物価高騰を受け、大阪市の消費者物価指数も上昇傾向が続いている。
- しかし、景気動向指数とみると大阪経済は緩やかに回復している。
- 個人消費についても、百貨店・スーパーの販売額が25か月連続で増加しており、インバウンド需要などにより、持ち直しつつある。

完全失業率（四半期平均）

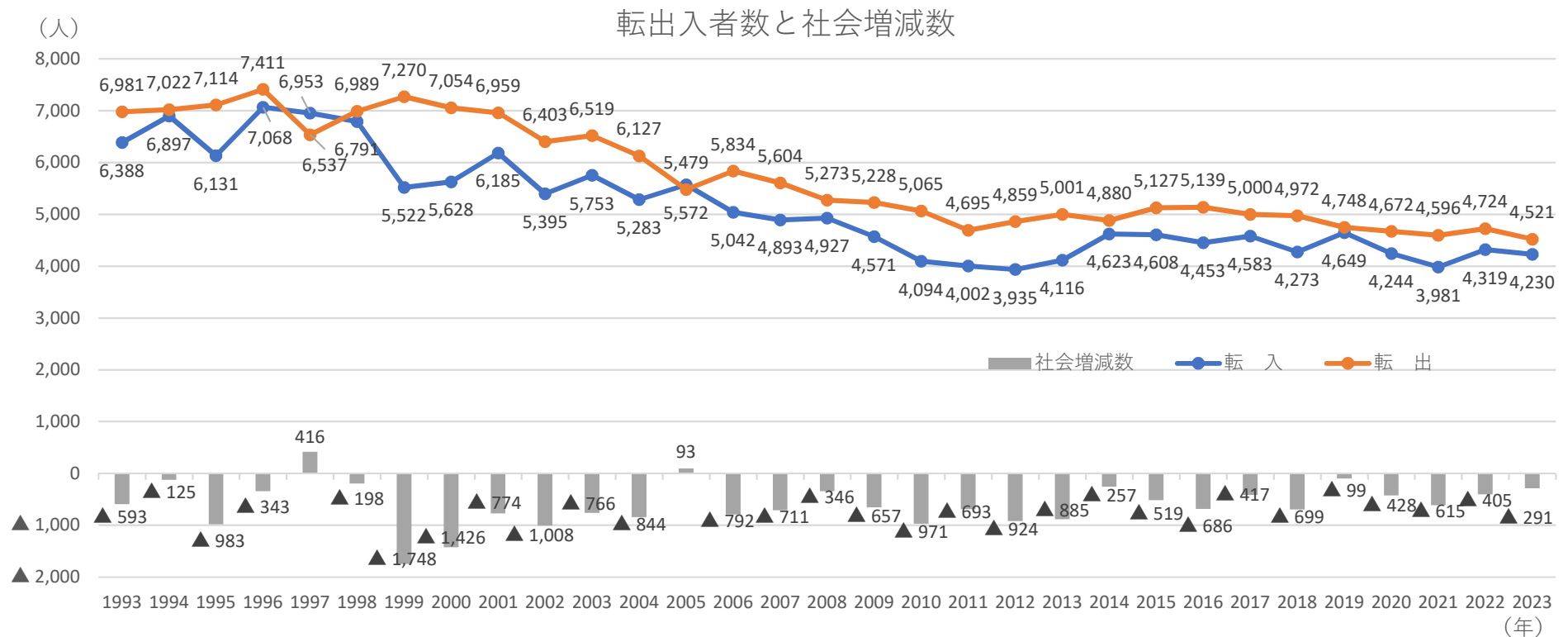


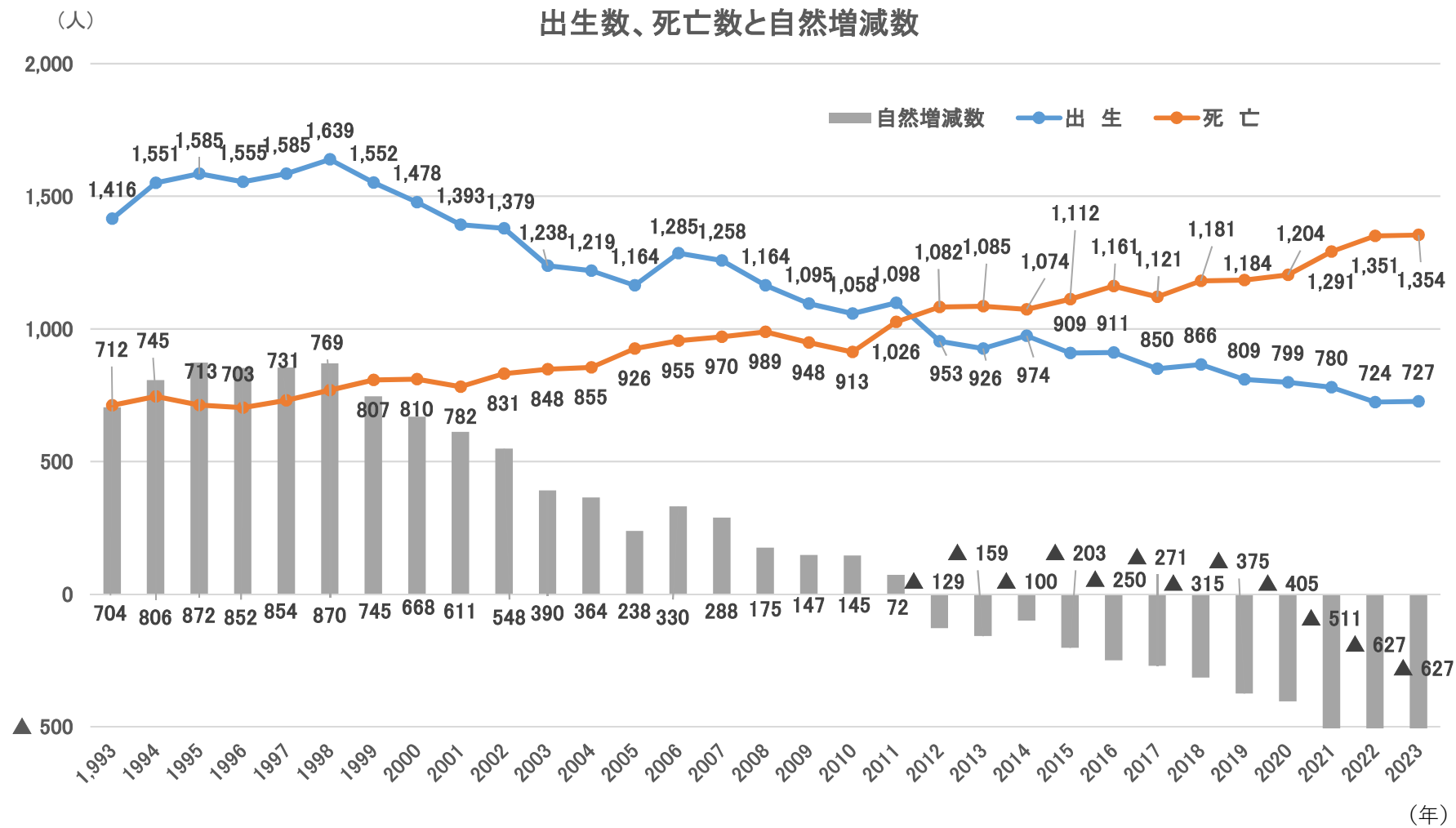


大阪府「大阪経済の情勢(令和5年12月)」

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランス の適正化	社会減 自然減	社会減 自然減	社会減 自然減	社会減 自然減	B	社会増 自然増
実績（各年1月～12月）						最終目標

- 社会減・自然減が続いており、目標は未達成。
- 出生数は727人と前年より3人増加。一方、死亡数も前年より3人増加しており、年間の自然増減数は前年と比較して横ばい。
- 転入者数は4,230人と前年より89人減少したが、転出者が4,521人と前年より203人減少したことから、年間の社会増減数は、前年より改善された（社会減△405⇒△291）。



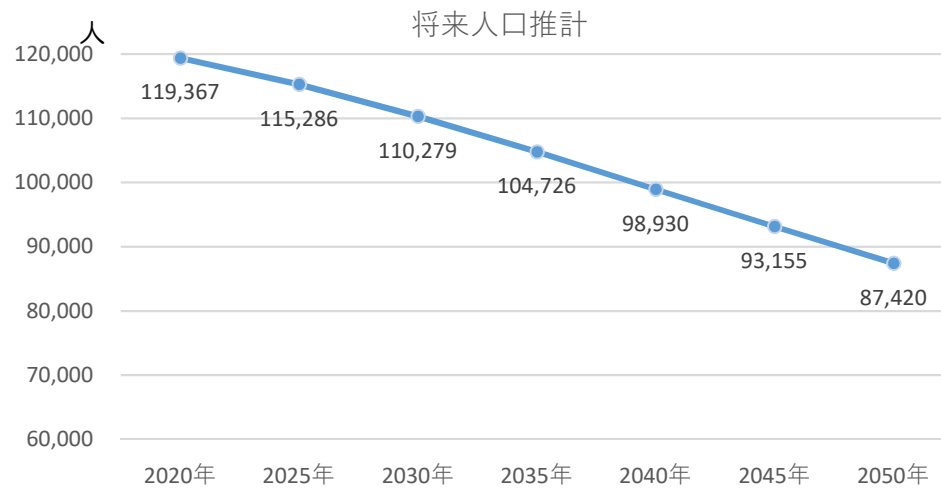


大東市調べ

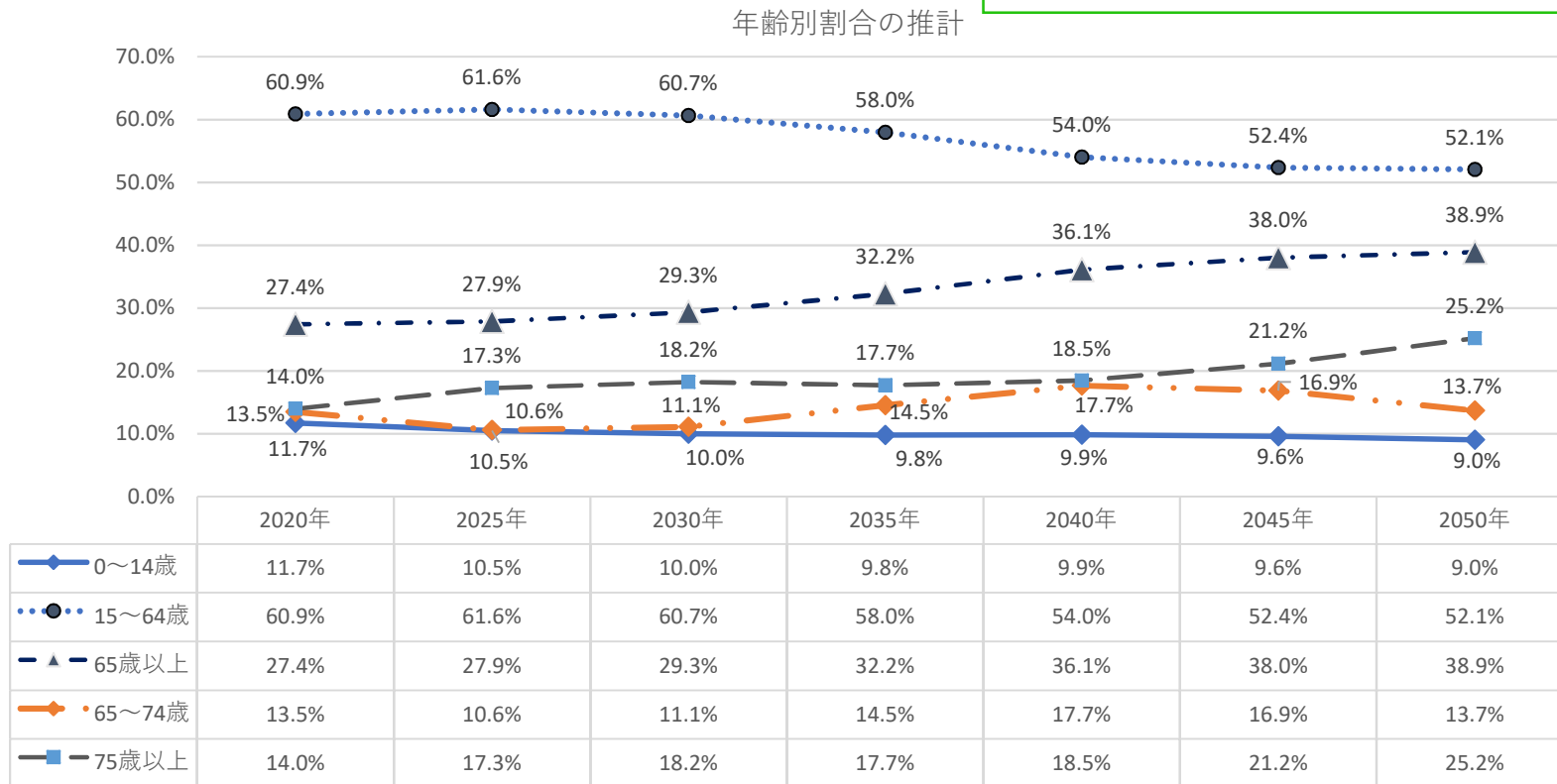
指標	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランス の適正化	高齢化率 27.12%	27.33%	27.48%	27.48%	27.53%	A	25～27%台 維持
	実績（各年度3月末）				実績（R5.12末時点）		最終目標

- 前年度より、12月末時点で僅かながら数値が上昇したが（27.45%⇒27.53%）、27%台を維持し、目標を達成する見込み。
- 令和5年12月1日時点の本市の高齢化率（27.5%）は、北河内の中で四條畷市（26.9%）に次いで2番目の低さ。令和5年中の高齢化率の推移は、緩やかに上昇傾向。
- 75歳以上の高齢者の割合は北河内の中で最も低い、今後65歳～74歳の層の後期高齢者層への移行に備えておく必要がある。
- 生産年齢人口の割合は、北河内の中で最も高い。

市区町村	総 数	年少人口割合	生産年齢人口割合	高齢化率(65歳以上)	75歳以上人口割合	85歳以上人口割合
大阪府	8,774,969	11.3%	61.5%	27.1%	15.7%	4.8%
大阪市地域	2,773,417	10.2%	64.7%	25.2%	14.5%	4.8%
北河内地域	1,118,458	11.3%	59.8%	28.9%	17.0%	4.7%
大東市	116,114	11.1%	61.4%	27.5%	16.1%	4.3%
守口市	140,569	11.1%	60.4%	28.5%	17.3%	5.2%
枚方市	392,022	11.8%	59.2%	29.0%	16.6%	4.6%
寝屋川市	224,829	10.9%	58.9%	30.1%	17.8%	4.8%
門真市	116,264	9.1%	61.3%	29.6%	17.8%	4.9%
四條畷市	54,029	11.7%	61.3%	26.9%	16.2%	4.2%
交野市	74,631	12.6%	59.1%	28.3%	16.9%	4.6%



- 国立社会保障・人口問題研究所による大東市の将来推計人口によると、総人口は減少が続き、**2040年には、2020年より17.1%減少し、10万人を下回る見込み**である。
- 年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）は減少を続ける一方、65歳以上の人口は増加傾向が続き、**2050年には、高齢化率が38.9%**になると推計されている。



国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」より大東市作成（2020年は国勢調査による実績値）

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 現行の市の制度や取組、魅力とあわせて、これまでの取組の成果やこれからのビジョンなど、大東のポジティブな情報を市内外に積極的に発信することで、満足度や期待度、知名度等の向上を図ること。
- (2) 全ての市民に必要な情報が行き届くよう、市民と行政との接点を増やすような情報拡散方法を検討するとともに、縦割り意識を排除し、庁内各部署間や市内各地域、関係機関との連携によって、施策の質や発信力を相乗的に向上させること。
- (3) 若年者の関心が高い社会課題に市が積極的に取り組むことで、若い世代の定住・交流人口の増加を図ること。
- (4) アンケートの実施においては、その後の施策につなげるためにも具体的意見が収集できるよう工夫をすること。また、年齢層によって関心の対象が異なることから、アンケート方法や分析にも工夫を加えること。
- (5) 短期的視点及び中長期的視点から課題設定を行い、戦略・戦術・作戦を立てるとともに、適切な工程管理のもと取組を進めること。
- (6) 大東の特性や魅力について知る機会を提供し、まちへの愛着を高め、まちの担い手となる人材を育成すること。

上記意見を踏まえた令和5年度の実施状況

- コロナウィルス感染症の位置づけが5類となり、少しずつ日常生活が戻る中で、満足度及び将来への期待度も高まりつつあることが伺える。
- 大東市立南郷中学校より、子どもたちが大東市に愛着を持ち、住みたいと思えるまちにするための企画を考える学習をしたいというオファーをいただき、実際に業務を担当する市職員から生徒に向けて具体的な事業内容の説明を行った。生徒は市職員への質問やグループでの議論を通じ、大東というまちに対する意識を高めた。
- 今年度から、シティプロモーションを担う部署を明確に位置付け、広報誌に市のブランドメッセージ「子育てするなら、大都市よりも大東市。」に関する取組を積極的に掲載するなど、市のポジティブな情報発信に努めた結果、広報紙コンクールに入賞。市民意識調査については、経年比較する項目は残しつつ、一部設問を見直すなど工夫を行った。また、回答結果はクロス集計などを加えることによって分析を深める予定である。
- 大東市がおかれているポジショニングを認識し、持続可能なまちづくりに向けた意識を醸成することを目的に、幹部職員から実務を担う担当職員までを対象に、①本市の財政状況 ②データ活用（EBPM） ③本市を取り巻く社会環境をテーマとした講演会の3つの勉強会を段階的に実施した。

令和5年度 審議会委員からの意見

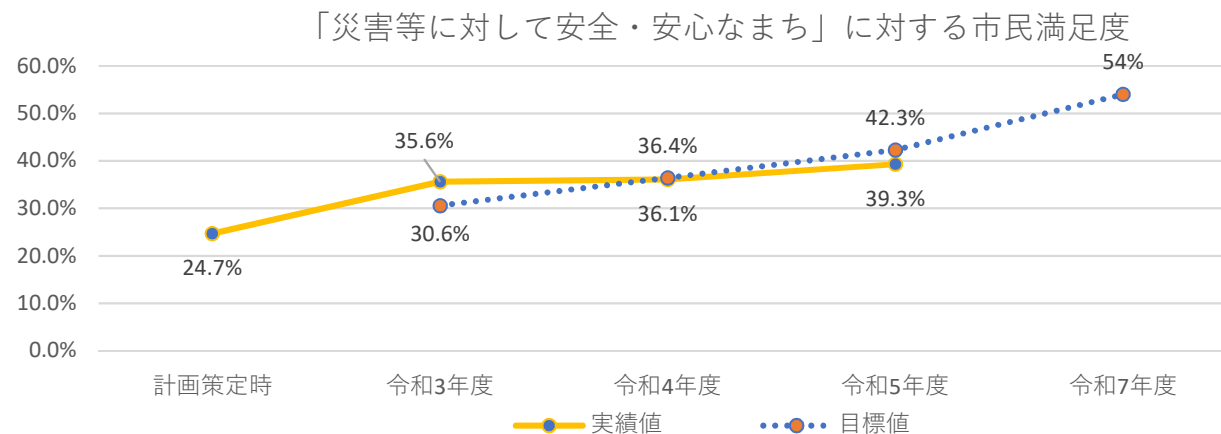
- （1）本市の交通至便な立地ポテンシャルを積極的に発信し、認知度を向上させることで、人口流入や企業誘致につなげていくこと。あわせて、市外在住者が感じる大東の魅力を顕在化させ、新たな資源として磨き、発信すること。
- （2）新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる、社会状況や生活環境、価値観の変化を踏まえるとともに、広く市民の意見や先進事例を取り入れ、時代やニーズに合わせた施策を講じることで、満足度や期待度をはじめとする各種KPIの達成を図ること。
- （3）地域活動における人材不足を解消するため、若い世代が地域に関心を持ち、地域とつながり、担い手となれるよう、まちづくりへの参画を促すこと。

KPI（重要業績指標）の推移

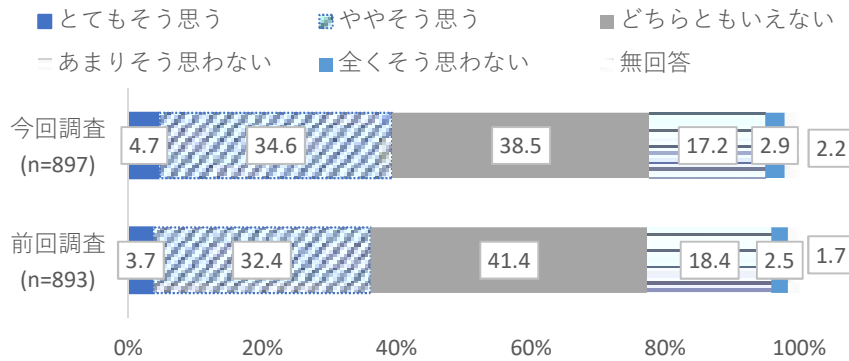
重点分野1：危機管理の徹底

KPI	計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
住宅の耐震化	80% 平成27年（2015）年度	— (目標83%)	— (目標90.5%)	— (目標92%)	—	95%
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7% 令和2年（2020）年度	35.6% (目標30.6%)	36.1% (目標36.4%)	39.3% (目標42.3%)	B	54%
実績						最終目標

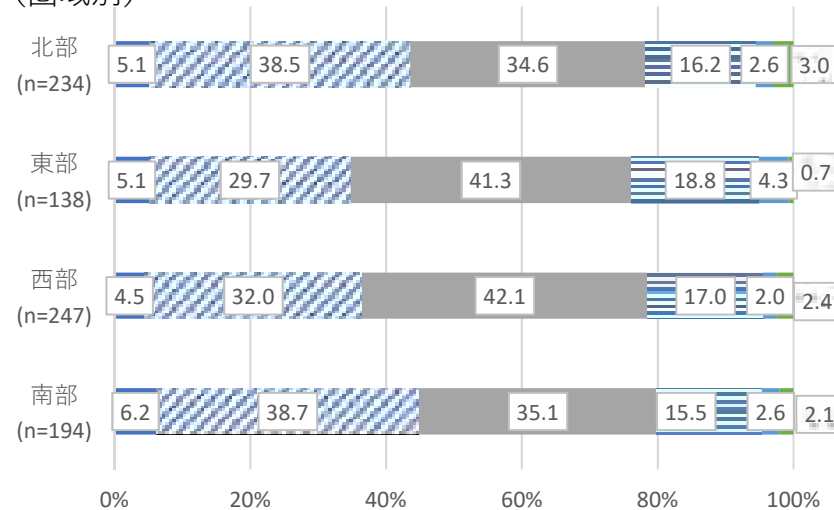
- 「災害時に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度は、増加傾向が続いている。（36.1%⇒39.3%）。
- 令和6年1月1日発生した「能登半島地震」を踏まえ、今後も一層の災害対策意識の高まりが求められる。



【「災害等に対して安全・安心なまち」と感じる人の割合】

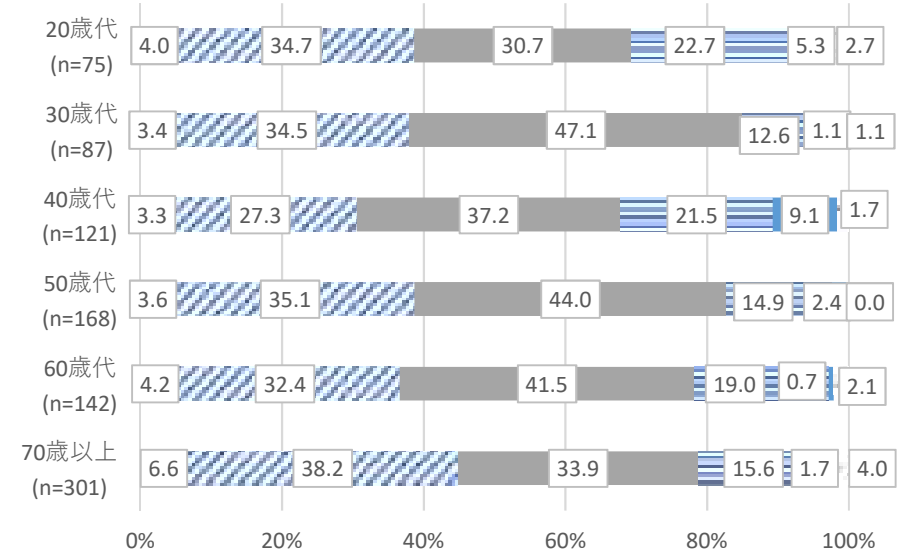


(圏域別)



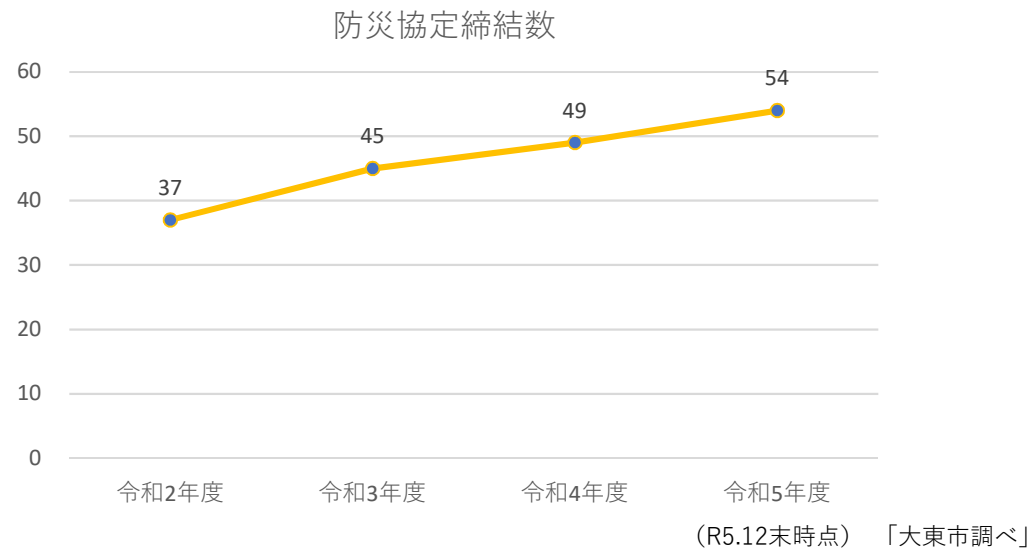
大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

(年齢別)



- 「災害時に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度について、圏域別でみると、北部（楠の里、緑が丘、三箇など）は前年度同様、満足度が高い傾向にある。また、南部（平野屋、住道、川中新町、谷川など）は、前年度より11.4ポイント増加（33.5%⇒44.9%）。
- 年齢別でみると、年齢が高いほど満足度が高まる傾向にあるが、前年度と比べ、20歳代で8.2ポイント（30.5%⇒38.7%）30歳代で9.5ポイント（28.4%⇒37.9%）増加するなど、若い世代の満足度も高まってきている。

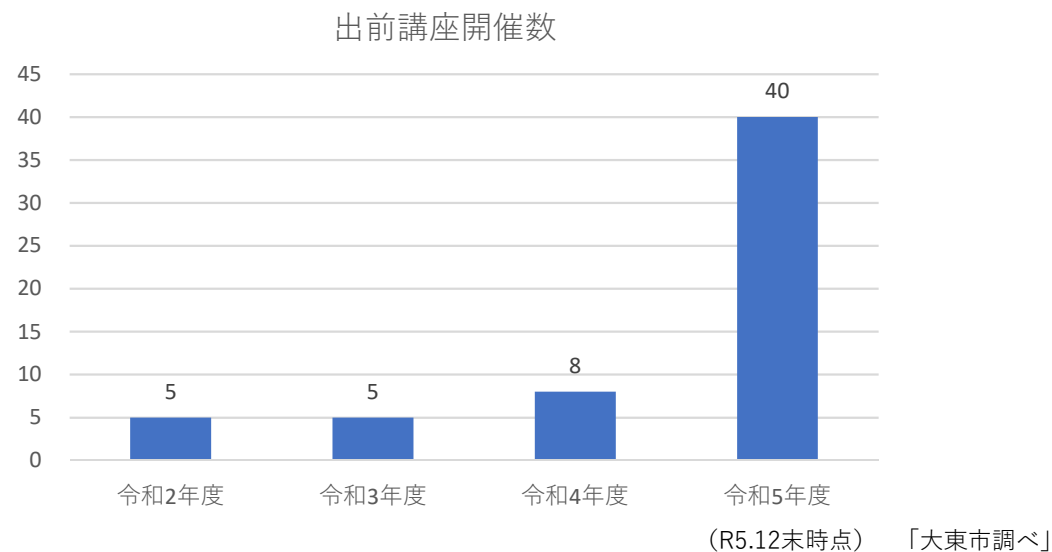
【防災協定締結数（累計）】



- 防災協定の締結数は、年々増加している。

※防災協定：災害発生時に、人的・物的援助を受けられるよう、民間企業や関係機関、他市等と協定を結ぶもの

【出前講座開催数】



- 防災にかかる出前講座（※）数は、年々増加している

※まちづくり出前講座：市民の皆様が「知りたい」「学びたい」講座内容について、市の職員が出向いて、話をさせていただくもの

調査結果 からの考察

- 「災害等に対して安全・安心なまち」に対する満足度は「70歳以上」以外の全世代で、肯定的意見が前年度より増加している。特に、20歳代から30歳代の若い世代で肯定的意見が増加しており、ホームページ・SNSでの継続的な発信や防災アプリの導入などにより、本市の取組を知る機会が多かったことが要因だと考える。
- 肯定的意見が減少した70歳以上の世代については、近年頻発している災害や単独高齢者世帯の増加などによって不安が増幅されていることが推察されるが、減少したとはいえ、他の世代と比べて肯定的意見が多いことから、高齢者においても、市の防災対策について、一定の安心感を持っていることが伺える。
- 自主防災訓練の参加や出前講座の開催など、市職員が積極的に地域に関わったことにより、災害時に助け合える関係性を構築でき、また、ペット同行訓練や図上訓練など、様々なライフスタイルに応じた避難訓練を行ったことで、災害時における対応の柔軟性を高めることができた。
- 本市と同様、戸建て住宅の多い地域を襲った能登半島地震の教訓も分析しながら、引き続きあらゆる場面を想定して平時における訓練の形を研究していくとともに、災害時の災害弱者に対する支援や環境についても整えていくことが必要である。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 発災時に懸念される事態への備えなど、平時から防災に向けた対策や意識を高める取組を、特に若年者層に向けて推進すること。
- (2) デジタルを活用した防災体制の強化と、自助・共助・公助の観点や各種団体との連携による防災力の向上を図ること。
- (3) 大東水害の経験を経て、水害対策に徹底的に取り組み、安心を構築していることも大東の魅力として発信していくこと。

上記意見を踏まえた令和5年度の取組状況

- 今年度の取組や災害時の避難・備蓄に役立つ情報などをホームページやLINEなどの様々なツールを活用して積極的に発信。
- コロナ禍を経て防災訓練を再開し、子どもから高齢者までの幅広い世代が参加したことにより、地域の連携や防災力の強化が図られた。また、商工会議所とのBCPブレインストーミングなど、地域と連携した訓練を行った。
- 防災システムと情報連動した「大東市防災アプリ」を公開。自主防災組織ではアプリを活用して、掲載されている危険個所を確認しながら避難訓練を行った。
- ドローンと電動車両等の災害協定を締結し、災害時の情報収集や輸送、電力供給等が可能となった。
- 総合防災マップを想定最大規模降雨の浸水想定による洪水ハザードマップに更新した。
- 市職員の水害対策への意識向上に向け、淀川筋水防訓練を実施した。
- 災害時における避難環境の向上のため、中学校4校（南郷中、深野中、谷川中、大東中）の体育館にエアコンを整備するとともに、公共施設の長寿命化を図っている。
- 令和6年1月1日に発生した能登半島地震において本市は震度4を観測したが、77名の職員が災害対策本部に自動参集し、速やかに被害状況の確認等を行うなど、日頃の訓練が活かされた。

実績	課題
・ 防災アプリの公開及び普及促進 ・ 総合防災マップ更新 ・ 防災備蓄倉庫建設 ・ 電動の災害用備蓄トイレなど備蓄物資の確保 ・ 災害協定の締結 ・ ペット同行避難訓練や図上訓練等の実施 ・ 避難所に通じる避難路の整備 ・ 中学校体育館のエアコン設置 ・ 商工会議所とのBCPブレインストーミングの実施 ・ 福祉施設とのBCPや防災訓練の実施 ・ 南郷中学校の総合学習での危機管理対策の紹介	・ 防災アプリの普及促進とデジタルデバイドへの対応 ・ 自主防災組織における地域防災力の向上と担い手育成 ・ 早急な災害対応及び情報伝達に向けた市職員と地域間の連携強化 ・ 避難環境の整備 ・ シミュレーションの徹底 ・ インフラの老朽化対応

今後の具体的取組	今後の方向性
・防災アプリの周知とアプリを活用した防災訓練の実施 ・自主防災組織による地区防災計画の策定 ・総合防災訓練や避難所運営訓練等の実施 ・出前講座の開催や自主防災訓練への参加 ・防災備蓄倉庫の建設 ・備蓄物資の拡充 ・避難用シャワー室及びトイレの整備 ・中学校体育館のエアコン設備工事 ・計画に基づくポンプ施設更新の実施 ・施設長寿命化の推進	◆継続的な情報発信と防災意識の醸成 ホームページやSNS等の積極的な発信や掲載情報のアップデートにより、防災意識の向上を図り、一人ひとりの適切な避難行動や備蓄をはじめとする防災対策へとつなげる。 また、地区防災計画の策定を通じて、地域の自助・公助力を醸成する。 ◆訓練内容の充実 多様な人が安心・安全に避難できるよう多角的にシミュレーションを行うとともに、防災アプリ等を活用した実用的かつ多様な訓練を実施する。 ◆避難環境・避難体制の強化 インフラ整備や備蓄物資等を充実させ、避難環境の向上に努めるとともに、民間事業者等との協定締結を進め、災害時の体制強化を図る。また、訓練等を通して、市職員や社会福祉施設、自主防災組織等が連携し、地域の災害情報伝達力をはじめとする地域防災力を向上させる。

令和5年度 審議会委員からの意見

- (1) 救助体制や避難形態など、実際の発災時に想定される様々なリスクや混乱について、シミュレーションを行うとともに、市民への啓発を行うこと。
- (2) 地域防災力を高めるために、日頃からの訓練などを通じた当事者意識の醸成や地域コミュニティの強化など、公助力の向上に向けた取組を推進すること。
- (3) 防災アプリのさらなる有効活用策を検討し、市民の防災意識と安心の醸成を図るとともに、公助の推進を図ること。
- (4) 本市の地理的・地形的災害リスクについて市民と情報共有し、地域特性に応じた防災体制を築くこと。
- (5) 本市がこれまで水害に対し様々な対策を講じてきたことで築き上げた「安全なまち大東」を、本市の魅力の一つとして発信すること。

重点分野2：エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出

KPI		計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
駅前地の地価 の上昇	四条畷駅	18万円	18万円 (目標18.2万円)	18万円 (目標18.4万円)	18万円 (目標18.6万円)	B	19万円
	野崎駅	16万円	16万円 (目標16.2万円)	16万円 (目標16.3万円)	16万円 (目標16.5万円)	B	16.8万円
	住道駅	25万円 令和2(2020)年分	25万円 (目標25.1万円) 令和3(2021)年分	25万円 (目標25.2万円) 令和4(2022)年分	25.5万円 (目標25.3万円) 令和5(2023)年分	A	25.5万円
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度		15.4% 令和2年(2020)年度	16.6% (目標18.7%)	15.3% (目標22.0%)	19.1% (目標25.4%)	B	32%
住みたい自治体ランキング		ランク外 令和2年(2020)年度	86位	ランク外	ランク外	C	30位以内
実績							最終目標

- 住道駅周辺の路線価が上昇し、令和7年度に目指していた最終目標値（25.5万円）を達成した。
- 「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度は、前年度より大幅に上昇した。（15.3%⇒19.1%）
- 住みたい自治体ランキング関西版については、前年度と同様にランク外であった。

【住みたい自治体ランキング（関西版）】

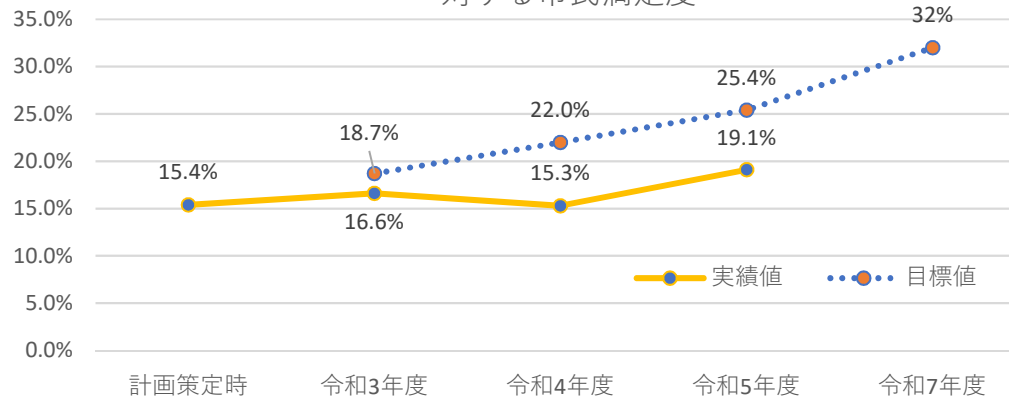
	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
枚方市	28位	28位	30位	25位	27位	28位	33位	22位	28位	—
守口市	66位	60位	65位	63位	65位	64位	—	—	—	—
寝屋川市	71位	70位	73位	74位	81位	82位	—	—	—	—
門真市		—	—	90位	82位	—	—	—	—	—
大東市		—	86位	—	—	—	—	—	—	—
交野市		—	—	—	—	—	—	—	—	—
四條畷市		—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2017年は49位まで、2016年以前は30位まで公表

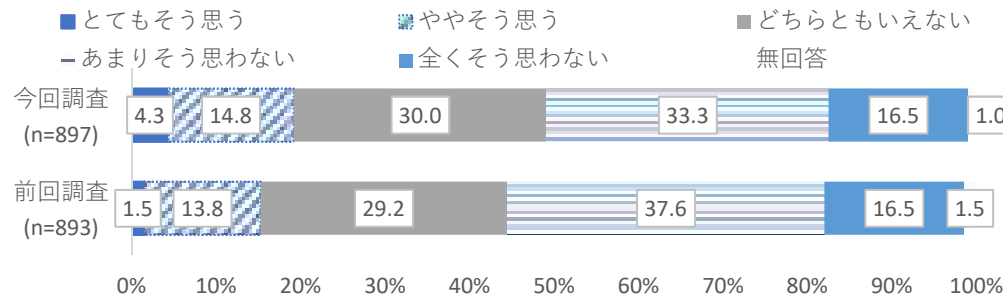
民間調査

- 2021年に、初めて86位にランクインしたが、昨年に引き続きランク外となっている。

「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度



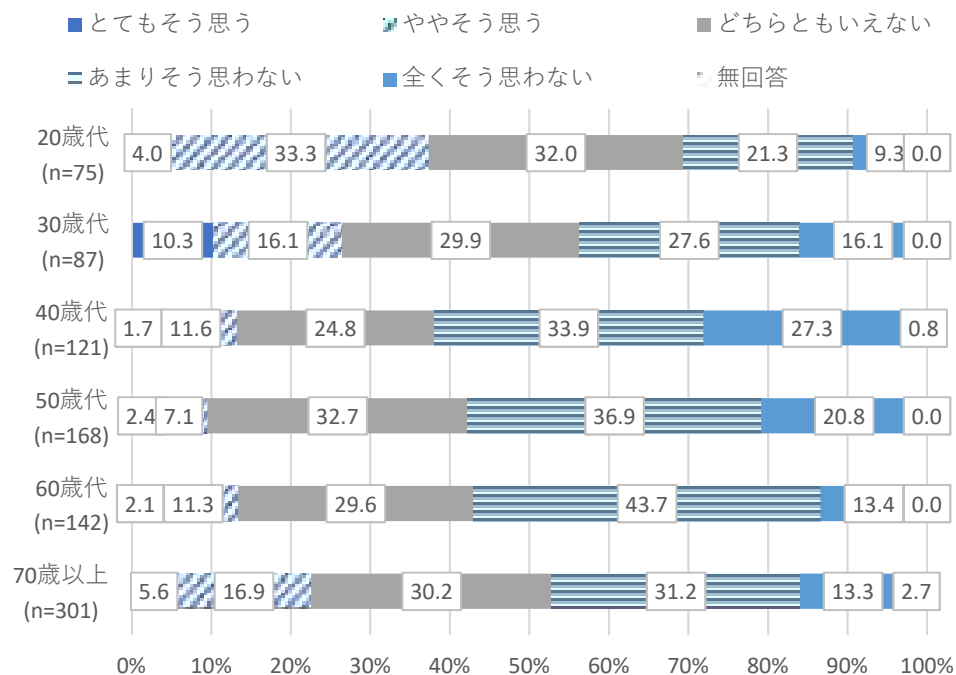
- 「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合は、微増微減を経て、今年度は前年度より増加（15.3% ⇒ 19.1%）。



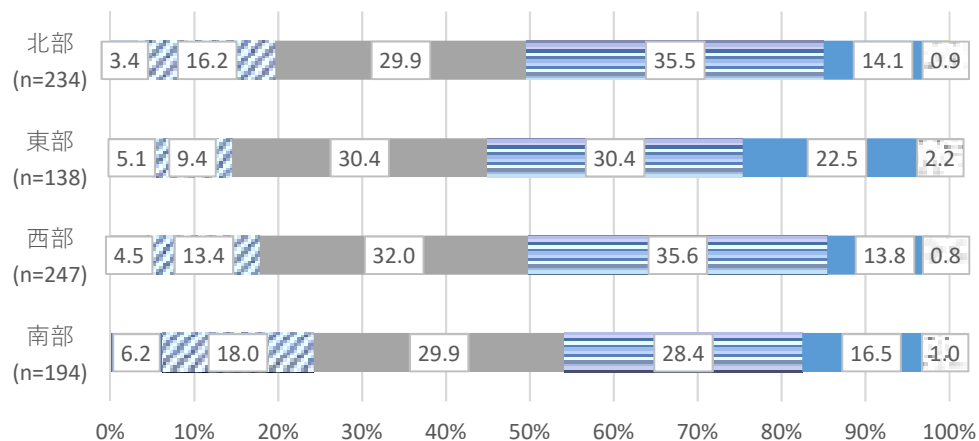
大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

【「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合】

(年齢別)

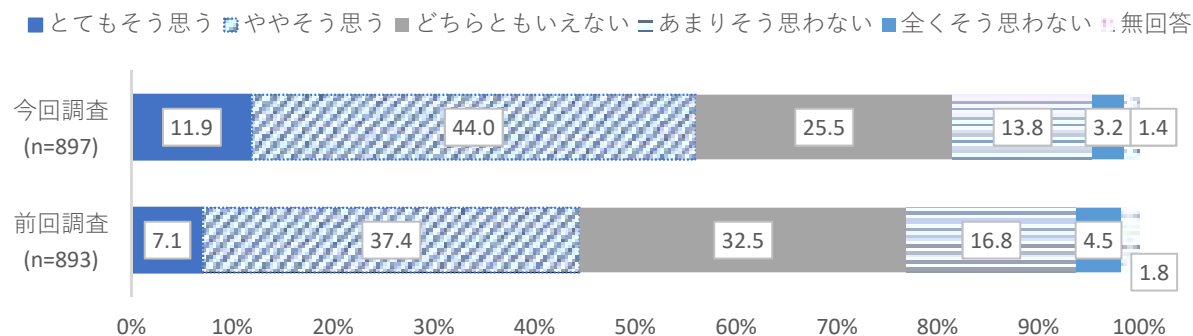


(圏域別)



- 年齢別にみると、肯定的意見は20歳代で最も高くなっている（37.3%）ほか、30歳代では「とてもそう思う」とする肯定的な意見が10.3%と高い値となっている。
- 20歳代では、前年度の値（17.0%）から大幅に増加（+20.3ポイント）するとともに、30歳代、40歳代、70歳以上の年代でも前年度より肯定的な意見が増加（30歳代：18.5%⇒26.4%、40歳代：11.8%⇒13.3%、70歳以上：18.2%⇒22.5%）。
- 圏域別にみると、全ての圏域で前年度を上回る結果となっており、特に深野北谷川線の整備地域を含む南部においては、前年度より肯定的意見が増加（15.9%⇒24.2%）し、4つの圏域の中で最も高くなっている。

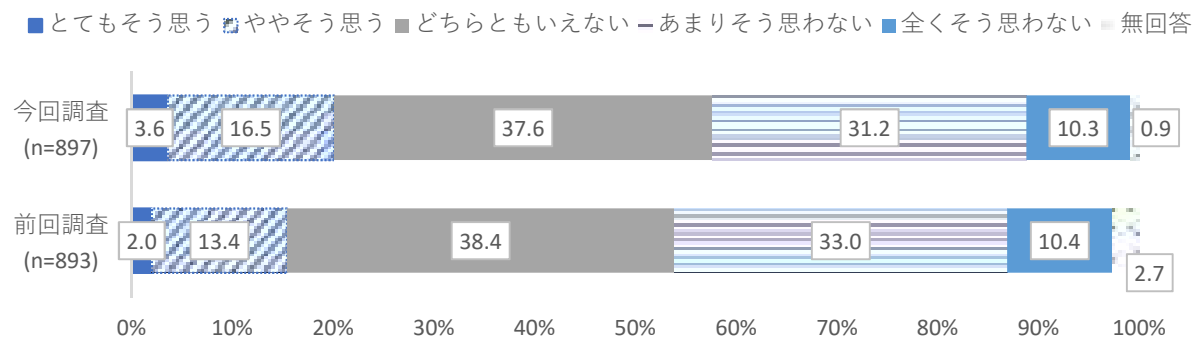
【公共空間（住道駅前デッキ・公園・広場等）が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合】



- 「公共空間が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合は、55.9%で、前年度（44.5%）より11.4ポイント増加している。

大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

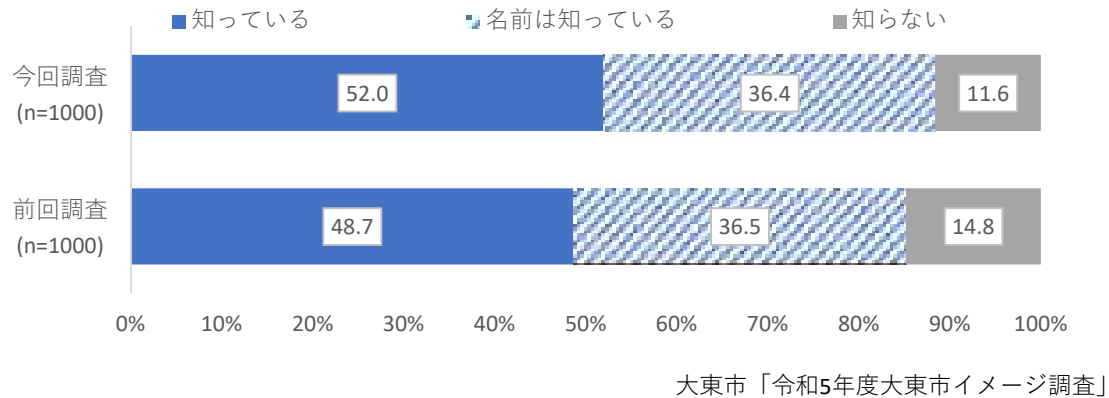
【歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」と感じる人の割合】



- 「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」と感じる人の割合は、20.1%で、前年度（15.4%）より4.7ポイント増加している。

大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

【大東市の認知度＜大東市外在住者＞】



- 大東市外の人からの大東市の認知度は、前年度は前々年度に比べて大きく減少したが、今年度は**88.4%**で、前年度より**3.2**ポイント増加しており、近隣市外在住者からはほぼ認知されている。

調査結果
からの考察

- 市民意識調査において、「公共空間が楽しく活用されているまち」に対する肯定的意見が大きく増加した。このことから、住道駅周辺の地価の上昇については、駅周辺における大型マンションの建設やズンチャッチャ夜市・末広公園のイベントなどの定着が貢献した可能性が推察される。
- 大東市の将来に対する期待度が増加していることから、エリア価値を高め、まちの印象を魅力あるものへと更新していくような取組に対する市民の期待が高まっていることが伺える。この期待に応えるためにも、エリアが目指す方向性を市民に示し、共に連携してまちづくりを進められるような仕掛けが必要である。
- また、歩行者・自転車走行空間が快適だという意見が、3つのエリアで前年度より増加しており、駅前の整備や、これまで実施してきた道路等の整備の効果が少しずつ市民生活において実感できるようになってきていることが伺える。
- 引き続き、歩行空間及び走行空間等の整備やバリアフリー化といったハード面の整備と、公共空間の活用というソフト面からの取組とを連動させ、相乗効果を生み出していくことが求められる。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 大阪都市部に近く交通利便性が高い立地であるにも関わらず、住宅価格や自然環境など、大都市にはない生活しやすいまちであるという大東の魅力や強みを積極的に発信し、子育て世代の定住人口・交流人口・労働人口の増加を図ること。
- (2) 各駅前の整備とあわせて、駅を中心としたまちの回遊性を高めることで、人の移動を円滑化し、市内に活動的な流れを生み出すこと。
- (3) 飯盛城跡や三好長慶などの歴史や文化、豊かな自然など、様々な市の魅力資源を、地域の活力も活用しながら、市内外に積極的にPRすること。
- (4) 老朽化した住宅や空家の対策を図り、大東に住まうことの魅力を一層推進させること。

上記意見を踏まえた令和5年度の実施状況

- 住道駅前デッキや末広公園などの公共空間を活用した地域活性化・賑わい創出をさらに発展・浸透させていくため、住道駅周辺等活性化応援団として民間事業者11団体認定し、民の力を結集しながら行政がサポートをすることで住道エリアの活性化を図る体制づくりを行った。
- 公共用地が点在し、深野園住宅の老朽化が課題となっている野崎エリアでは、まちづくり方針等の検討を行うとともに、深野園住宅の建替候補地案を検討し、地元との合意形成に向け意見交換を実施した。
- 四條畷市と連携し、飯盛城跡保存活用計画の策定及び御城印の販売を行った。また、大阪・お城フェスや徳島県・平群町等ゆかりの地と連携した市外でのアウトリーチ型PRのほか、三好長慶公武者行列の主演三好長慶公役として、全国から三好姓の候補者を募集するなど、飯盛城跡及び三好長慶をキーワードとした魅力発信を行った。
- 平野屋新田会所跡保存活用計画を策定するとともに、シンポジウムの開催やパンフレットの作成等を通じて、平野屋新田会所跡と関連文化財群の魅力を積極的にPRした。
- 老朽化した空家の所有者に対して、建物の管理状況や将来の利活用の意向調査を実施した。今後、意向調査を分析し、良好な住環境を形成・維持に向けて施策を検討していく予定である。

実績	課題
・野崎駅東西駅前広場整備の完了 ・地元住民を中心とした北条第Ⅱ期まちづくり委員会の発足と、嵯峨園第1住宅・第2住宅の整備の方向性の検討 ・住道駅周辺等活性化応援団及びコーディネーターの選定 ・住道駅前の河川浮遊ごみのメカニズムを調査研究 ・食品ロス削減のためのフードドライブを開始 ・大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・飯盛城跡保存活用計画及び平野屋新田会所跡保存活用計画の策定 ・平野屋新田会所跡及び関連文化財群に関する見学会・シンポジウムの開催と周知用パンフレットの作成 ・飯盛城跡及び三好長慶PRグッズの作成、周知、販売 ・ブランドメッセージに紐づけたPRや、職員の広報意識向上のためのプロモーションを実施 ・近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞を受賞 ・本市のまちづくりを大東の子どもたちに知ってもらうためのPR事業の実施（南郷中学校）	・四条畷駅周辺整備事業の進捗の遅れ ・子育て世帯の空家活用支援制度の利用の周知 ・市全域の公共交通の再編 ・食品ロス削減に関する本市取組の周知 ・飯盛城跡の活用に向けた環境の整備とコンテンツの拡充 ・御城印等グッズの更なる拡大のための仕掛けづくりと消費活動への連動 ・情報発信ツールであるLINE活用の周知や登録者数の更なる拡大への取り組み

今後の具体的取組	今後の方向性
・野崎駅東側に点在する公共施設・公共用地の整理 ・四条畷駅のペデストリアンデッキ等の整備 ・住道駅周辺エリア整備構想の策定 ・北条地域まちづくり第Ⅱ期構想における嵯峨園第2住宅地での集約整備及び公共施設の再編に向けた検討 ・公共交通の再編に向けた検討、先進技術の調査研究 ・ゼロカーボン宣言に即した取組の推進 ・民間と連携した食品ロス削減の取組の推進 ・VRゴーグルの制作及び飯盛城、三好長慶PRに係る他市連携 ・飯盛城跡、平野屋新田会所跡等史跡の整備 ・観光×産業を意識した周遊コンテンツの充実 ・LINEなどの情報発信ツールの充実 ・シティプロモーションの強化 ・大阪・関西万博の開催に絡めた市内外への魅力発信	◆市民×民間×市の資源活用による付加価値の高い公共空間の創出 各所に点在する魅力拠点のポテンシャルを高めるとともに、それらをつなぐ手段である交通網を強化するとともに、各拠点のポテンシャルを引き出し高めることにより、大東にしかない価値の創出や大東の魅力向上につなげる。 ◆デジタルの積極的活用と他市や民間、市民との連携 デジタルを活用した大東独自のコンテンツの造成と活用に向けて、他市や民間、市民との連携を図る。そこから得られるノウハウや新しく生まれるアイデアを取り入れて創出した魅力を市内外へ幅広くPRすることで、大東への来訪意欲の喚起、市内経済の活性化、ひいてはシビックプライドの醸成につなげる。 ◆本市のイメージを高める効果的な情報の発信 大東の魅力的な取組や情報を戦略的かつ効果的に発信できるようPR力の強化を図り、本市のポジティブなイメージを市内外に波及させていく。

令和5年度 審議会委員からの意見

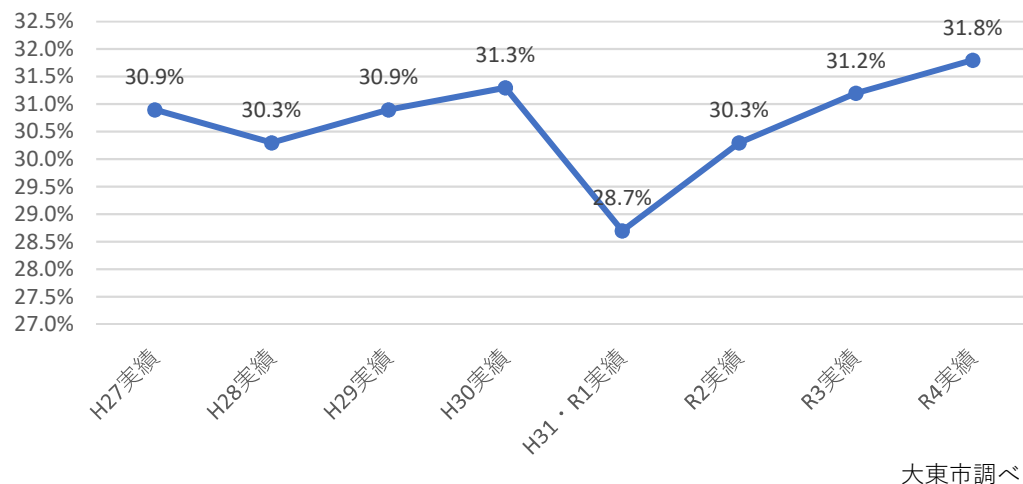
- (1) 有利な地理的利便性を市の魅力として押し出し、多種多様な方法で継続して発信を行っていくこと。また、大阪中心地へのアクセスの良さを活用して、インバウンド誘致に向けた取組を推進すること。
- (2) 住道駅前で行っている都市空間を活用したイベントを継続していくとともに、同様の取組が市内全域で広く行われるよう取組を進め、市内の活気向上をめざすこと。
- (3) 各駅周辺のエリアビジョンの策定とあわせて、商業施設の誘致を図るなど、活気をもたらす手立てを講じるとともに、住居地から各駅へのアクセス手段の充実を図ること。
- (4) 大東市の歴史や地域資源など、本市の魅力を知る機会を創出するとともに、市内外に向けて、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信すること。

重点分野 3：健康寿命の延伸

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	男性：80.5歳 女性：87.2歳 令和2（2020）年	—	—	—	—	平均寿命の 伸びを上回 る健康寿命 の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27(2015)年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元(2019)年					
特定健康診査受 診率		28.7％ 令和元（2019）年度	30.3％	31.2％ (目標33.5％)	31.8％ (目標33.8％)	11.3％ (目標34.1％) ※R5.11末時点	—	34.7％
主観的な健康感		75.7％ 令和元(2019)年度	—	— (目標79.2％)	75.5％ (目標80.9％)	— (目標82.6％)	—	86％
実績								最終目標

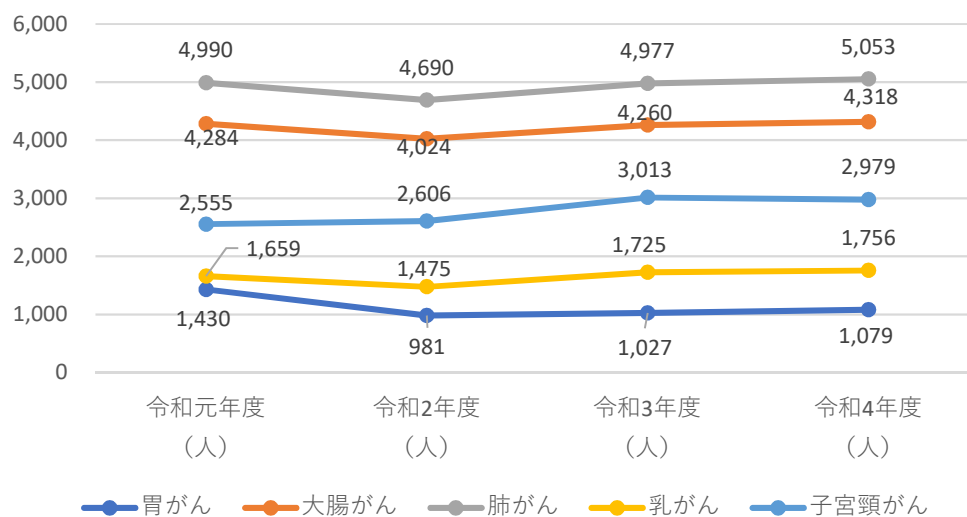
- 令和5年5月に厚生労働省から発表された市区町村別生命表によると、令和2年の本市の平均寿命は、平成27年と比べて、男性で0.5歳、女性で0.8歳延伸した。同年の全国値（男性：81.5歳、女性：87.6歳）及び大阪府の値（男性：80.8歳、女性：87.4歳）に比べ、本市は若干低い。
- 特定健康診査の受診率は、微増傾向にあるが、今年度については、11月末時点での評価は困難であるため、今後の推移を注視する必要がある。

特定健康診査受診率推移



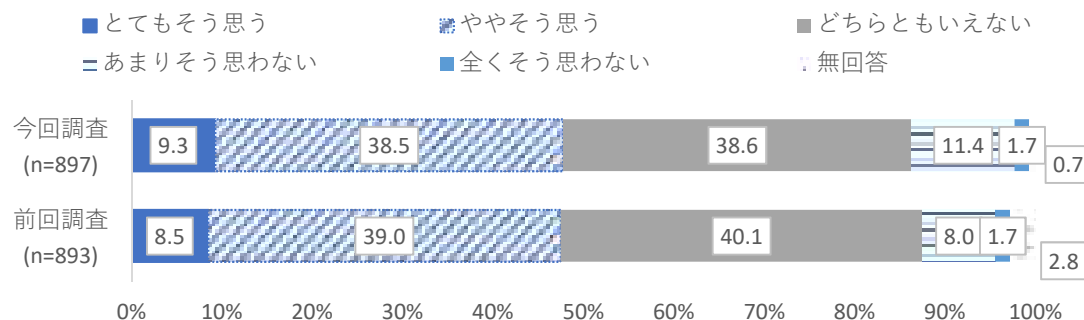
- 特定健診受診率は、令和元年度に一度低下したが、令和2年度以降、順調に回復傾向にあり、コロナ禍においても受診控えは抑えられていた。
- 今年度の状況については、注視が必要である。

がん検診受診者数



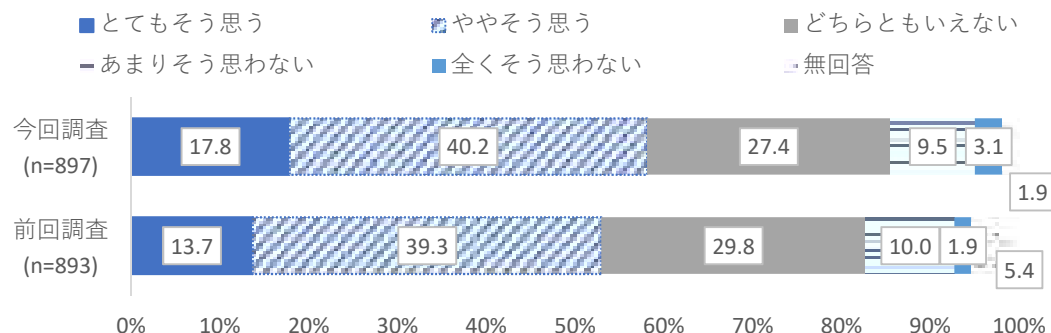
- がん検診については、子宮頸がん検診においてわずかに減少したが、それ以外の検査項目において、前年度を上回っている。

【「大東には元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】

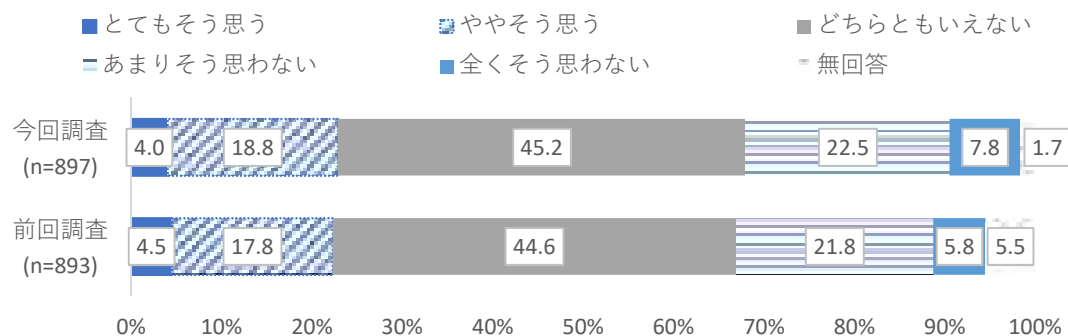


- 「大東には元気な高齢者が多い」と感じている人は**47.8%**であり、前年度（47.5%）よりやや増加している。
- 「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じている人は、**58.0%**であり、前年度（53.0%）より増加している。
- 「大東のまちづくりに関わりたい」と感じている人は、**22.8%**であり、前年度（22.3%）よりやや増加している。

【「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じる人の割合】



【「大東のまちづくりに関わりたい」と感じる人の割合】



調査結果 からの考察

- 平均寿命は全国や大阪府よりも下回ってはいるものの延伸の傾向にある。これに伴い、健康寿命の延伸がなされていることが重要であり、本市が取り組む介護予防やシニア層が地域で活躍できる場づくりが、健康寿命の延伸に寄与できるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。
- また、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となったことで、市民の活動が以前の状態に戻りつつある中で、「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」人や「まちづくりに関わりたい」人が増加していることから、大東の取組の周知や、まちづくりに関わるきっかけづくりを行う必要がある。
- 特定健康診査受診率やがん検診者数は増加傾向にあるため、今後も引き続き、検診の周知や受診勧奨を図る取組が必要である。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 包括ケアシステムと防災システムとの連携など、他の分野との連携やデジタル手法の活用を図ること。

上記意見を踏まえた令和5年度の取組状況

- LINEとテレビ電話を活用した相談を実施することにより、地域包括支援センターにおける相談支援体制の強化と業務効率化の両立を図った。
- 支援を要する高齢者と見守る人の負担軽減のために、IoT機器を活用したハローライト事業や、GPSとスマートフォンを連携するスマートタグの購入費助成を非課税世帯に対して実施するなど、見守り対策を実施している。
- 生活支援コーディネーターによるシニア向けのスマートフォン講座を開催し、高齢者のデジタルに対するスキル向上を図った。
- 66歳地域デビュー事業など、生きがいづくりとまちの支え手づくりを両立させる取組を積極的に行い、支え合うまちづくりを推進している。

実績	課題
・がん検診の自己負担金の無償化の実施（11月時点の受診者数:28～66%増加 ※検診の種類によって差あり） ・がん検診及び特定健康診査の推奨はがきの2回送付を実施 ・介護予防相談会及び介護予防講座の開催 ・糖尿病性腎症重症化予防にかかる対象者に対し、個別保健指導の利用勧奨を実施 ・すべての地域包括支援センターへ相談窓口用テレビ電話を設置 ・生涯学習施設や高齢者向けイベント等でハローライト事業のPRを実施 ・認知症サポーター、生活サポーターの増員に向けた事業の周知 ・高齢者に対するスマートフォン講座の開催 ・認知症予防の一環としてeスポーツ体験会を高齢者4施設で開催	・各種検診及び特定健康診査の受診率の向上 ・保健指導を希望する機会の提供 ・健康意識の醸成 ・地域や関係機関と連携した高齢者のさらなる見守りと若年者層の人材確保 ・ICTを活用した支援ネットワークや見守りの拡充と介護者の負担軽減 ・生涯活躍に向けた意識醸成や社会基盤づくり ・高齢者の活力の活用
今後の具体的取組	今後の方向性
・検診未受診者に対する勧奨の強化 ・医師会と連携した保健指導の実施 ・介護と看護を組み合わせたサービスを提供する事業所に対する支援 ・介護予防相談会やフレイルチェック及び専門職による介護予防の普及啓発 ・テレビ相談窓口の拡充及び利用促進に向けたPR活動の実施 ・ICTを活用した各種高齢者見守り事業の周知 ・民間企業や小学校等との連携による、認知症サポーターや生活サポーターのさらなる増員 ・本市の各種発信ツールと高齢者向けスマートフォン講座との連携	◆ICTを活用した相談機能や見守りの拡充 オンラインでの相談や、高齢者等の見守りをデジタル化することで、家族や介護者の負担軽減を図り、大東での安心した暮らしの向上をめざす。 ◆一体的なサービス提供にかかる体制の推進 これまで個々に実施してきた医療・看護・介護などを連携させ、一体的に提供できる体制を構築することにより、個人の状況に合わせた支援の充実を図る。 ◆活躍したい人を活用した担い手の育成 地域の中で活躍したい人、誰かの役に立ちたいという人などを認知症サポーターや、生活サポーターなどにつなげられるよう、これらの制度や高齢化社会の状況などを周知・啓発することにより、今後の担い手を確保する。

令和5年度 審議会委員からの意見

（１）地域やボランティアと連携し、健康増進に向けた取組を推進すること。

重点分野4：確かな学力の向上と教育環境の充実

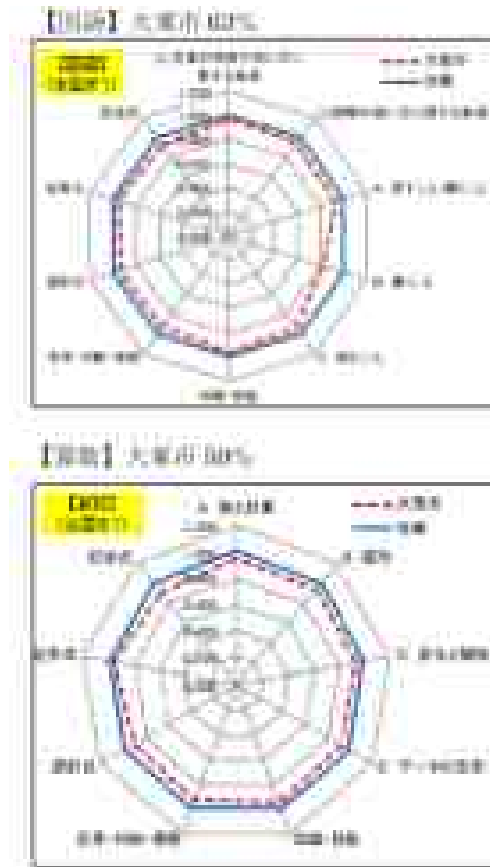
KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習 状況調査 の標準化 得点（※）	小：国語	98	—	98	98	98	B	100以上
	小：算数	99	—	98	99	98	C	
	中：国語	98	—	98	99	98	C	
	中：数学	97 令和元（2019）年度	—	98	98	98	B	
不登校児童・生徒数 (千人率)		17.8人	24.2人	27.1人	261人 (学びにアクセスでき ていない人数)	集計中	—	0人
「学校に行 くのは楽し い」と感じ る児童・生 徒の割合	小学校	79.8% 全国85.8%	—	76.7% 全国83.4%	81.5% 全国85.4%	80.5% 全国85.3%	C	国平均 以上
	中学校	75.0% 全国81.9% 令和元（2019）年度	—	75.0% 全国81.1%	74.2% 全国82.9%	74.5% 全国81.8%	B	
実績								最終目標

※標準化得点...各年度の調査は問題が異なることから、平均正答率による単純な比較ができないため、年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、各年度の調査の全国（公立）の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点

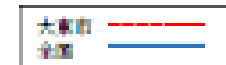
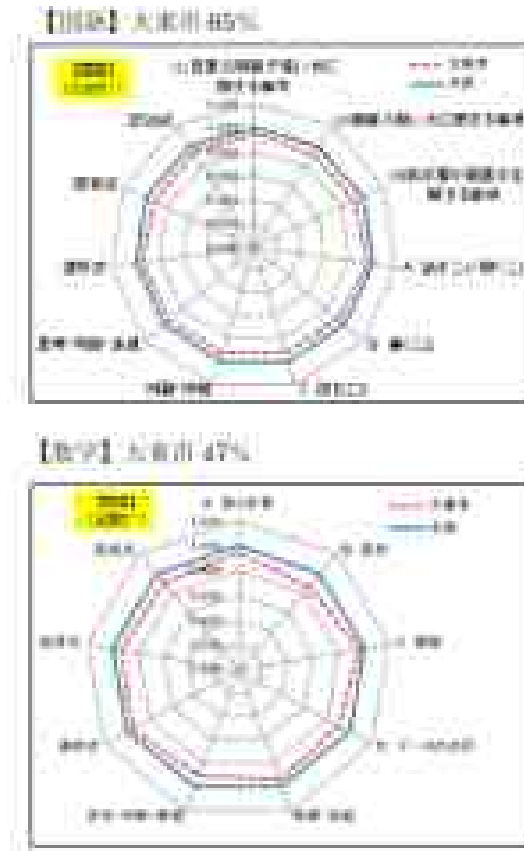
- 学力テストの結果は、小学校国語で横ばい、算数で1減少、中学校国語で1減少、数学で横ばいとなっている。
- 「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合については、小学校で微減、中学校で微増となっている。

【令和5年度 全国学力・学習状況調査 大東市の学力調査の結果】

小学校 平均正答率



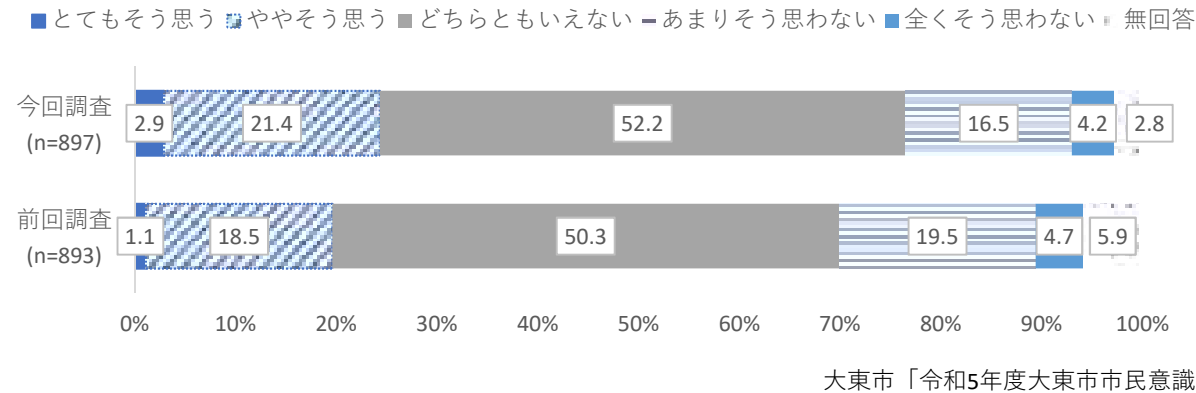
中学校 平均正答率



大東市教育委員会まとめ

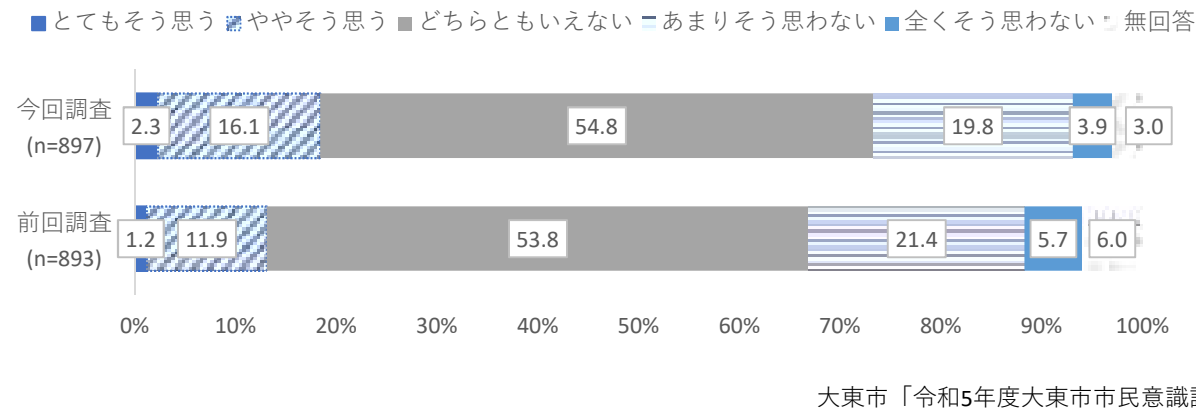
- 国語（小学校）については、無解答率について大きな改善がみられるが、「書くこと」の領域については、依然として課題がある。
- 国語（中学校）については、無解答率について良好な状態が継続しており、学びに向かう意欲の高まりが感じられるが、与えられた文章を確実に読みきる力を育成する必要がある。
- 算数（小学校）については、国の平均正答率を上回る問題が見受けられたが、図形や数学的な用語を、言葉や式を用いて表現するような実践の充実が必要である。
- 数学（中学校）については、無解答率について、大阪府を下回るなど大きな改善がみられるが、「数と整式の乗法の計算」など、特定の分野においては、課題がみられる。

【「教育環境が充実したまち」と感じる人の割合】



- 「教育環境が充実したまち」だと感じている人は24.3%で、前年度（19.6%）と比べて4.7ポイント増加し、否定的意見も20.7%と、前年度（24.2%）から3.5ポイント減少した。

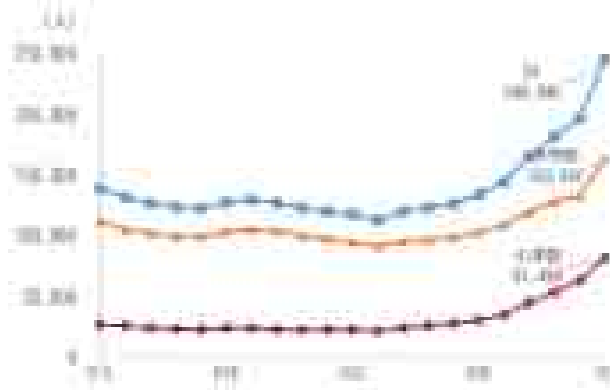
【「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じる人の割合】



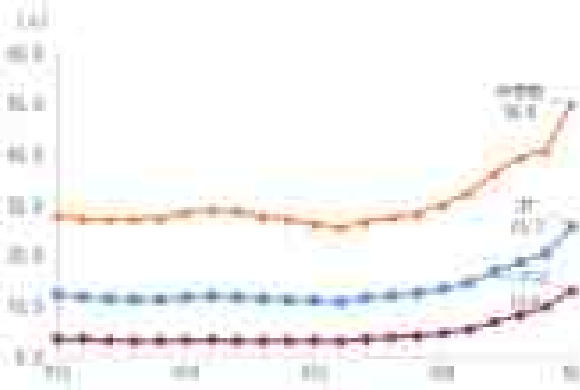
- 「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じている人は18.4%で、前年度（13.1%）と比べて5.3ポイント増加し、否定的意見も23.7%と、前年度（27.1%）から3.4ポイント減少した。

【全国の不登校児童生徒数の推移】

Ⅰ 不登校児童生徒数の推移



Ⅱ 不登校児童生徒数の推移（1,000人当たり不登校児童生徒数）



Ⅲ 不登校児童生徒数(上昇)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下移)

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	2075	2080	2085	2090	2095	2100
児童生徒数	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
児童数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
生徒数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

- 全国的に、不登校児童生徒の数は急激に増加傾向にある。

Ⅳ 学年別不登校児童生徒数



- 学年が上がるごとに不登校児童生徒数が増える傾向にある。

文科省資料「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

【都道府県別順位 教員のICT活用指導力の状況】

大項目B 教材研究・指導の準備・評価・改善などにICTを活用する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.3%
2	徳島県	95.4%
3	熊本県	93.1%
4	岡山県	93.0%
5	佐賀県	92.5%
6	茨城県	92.2%
7	富山県	91.4%
8	石川県	91.3%
9	東京都	90.9%
10	三重県	90.7%
11	鳥取県	90.5%
12	埼玉県	90.4%
13	岐阜県	90.2%
14	新潟県	90.0%
15	沖縄県	90.0%
16	大分県	89.5%
17	高知県	89.4%
18	山口県	89.3%
19	北海道	89.0%
20	青森県	88.8%
21	広島県	88.6%
22	栃木県	88.5%
23	群馬県	88.4%
24	長野県	88.3%
25	山形県	88.2%
26	福井県	88.2%
27	山梨県	88.1%
28	兵庫県	88.1%
29	長崎県	88.0%
30	宮城県	87.8%
31	奈良県	87.8%
32	静岡県	87.6%
33	静岡県	87.6%
34	千葉県	87.4%
35	鹿児島県	87.3%
36	和歌山県	87.2%
37	香川県	87.1%
38	岩手県	86.7%
39	大阪府	86.6%
40	福岡県	85.9%
41	宮崎県	85.9%
42	宮城県	85.8%
43	神奈川県	85.7%
44	福島県	85.3%
45	愛知県	84.7%
46	鳥取県	84.5%
47	宮城県	84.5%
平均		88.5%

大項目B 授業にICTを活用して指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	96.7%
2	徳島県	91.4%
3	岡山県	88.1%
4	熊本県	85.7%
5	茨城県	84.2%
6	佐賀県	83.6%
7	三重県	83.7%
8	東京都	82.6%
9	大分県	82.5%
10	石川県	81.9%
11	埼玉県	80.3%
12	鳥取県	80.3%
13	富山県	80.0%
14	岐阜県	80.0%
15	山口県	79.2%
16	広島県	78.1%
17	高知県	78.0%
18	北海道	78.6%
19	長野県	78.5%
20	沖縄県	78.2%
21	栃木県	77.9%
22	新潟県	77.3%
23	静岡県	77.3%
24	山梨県	76.8%
25	青森県	76.6%
26	千葉県	76.5%
27	大阪府	76.5%
28	兵庫県	76.5%
29	宮崎県	76.4%
30	奈良県	76.3%
31	長崎県	76.3%
32	東京都	76.2%
33	静岡県	76.1%
34	福井県	76.1%
35	山形県	75.7%
36	鹿児島県	75.6%
37	神奈川県	75.4%
38	福岡県	75.1%
39	香川県	74.4%
40	岩手県	74.0%
41	愛知県	73.5%
42	和歌山県	73.2%
43	宮城県	72.9%
44	秋田県	72.7%
45	福島県	72.2%
46	滋賀県	71.5%
47	鳥取県	69.1%
平均		78.1%

大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	96.9%
2	徳島県	91.7%
3	岡山県	88.5%
4	茨城県	85.7%
5	佐賀県	85.5%
6	熊本県	85.3%
7	三重県	83.6%
8	石川県	83.4%
9	富山県	83.3%
10	東京都	83.1%
11	大分県	82.3%
12	岐阜県	82.2%
13	鳥取県	82.2%
14	埼玉県	81.7%
15	北海道	81.5%
16	広島県	80.6%
17	高知県	80.3%
18	新潟県	80.0%
19	栃木県	79.9%
20	山口県	79.8%
21	沖縄県	79.6%
22	山梨県	79.2%
23	山形県	78.9%
24	青森県	78.8%
25	長野県	78.8%
26	長崎県	78.7%
27	静岡県	78.6%
28	奈良県	78.5%
29	千葉県	78.2%
30	福井県	78.2%
31	兵庫県	78.2%
32	大阪府	77.9%
33	群馬県	77.6%
34	岩手県	77.5%
35	鹿児島県	77.4%
36	秋田県	77.0%
37	和歌山県	77.0%
38	京都府	76.7%
39	神奈川県	76.5%
40	香川県	76.4%
41	宮崎県	75.9%
42	福岡県	75.8%
43	宮城県	75.4%
44	愛知県	75.4%
45	滋賀県	74.8%
46	滋賀県	73.1%
47	鳥取県	73.1%
平均		79.6%

大項目D 情報活用学習の基盤となる知識や態度について指導する能力

順位	都道府県名	%
1	愛媛県	98.1%
2	徳島県	95.1%
3	岡山県	93.4%
4	佐賀県	91.9%
5	熊本県	91.7%
6	茨城県	90.9%
7	岐阜県	89.9%
8	東京都	89.7%
9	石川県	89.4%
10	三重県	89.1%
11	富山県	89.0%
12	埼玉県	88.9%
13	北海道	88.4%
14	栃木県	88.3%
15	広島県	88.2%
16	大分県	88.2%
17	新潟県	87.6%
18	鳥取県	87.6%
19	沖縄県	86.8%
20	高知県	86.7%
21	群馬県	86.6%
22	千葉県	86.5%
23	山形県	86.3%
24	奈良県	86.3%
25	静岡県	86.1%
26	山形県	86.0%
27	福岡県	85.9%
28	岩手県	85.8%
29	福井県	85.8%
30	和歌山県	85.7%
31	山口県	85.6%
32	香川県	85.6%
33	兵庫県	85.2%
34	長崎県	85.0%
35	青森県	84.9%
36	宮城県	84.8%
37	長野県	84.8%
38	鹿児島県	84.8%
39	神奈川県	84.7%
40	愛知県	84.7%
41	京都府	84.6%
42	大阪府	84.5%
43	秋田県	84.4%
44	福島県	84.2%
45	宮崎県	83.9%
46	滋賀県	83.0%
47	鳥取県	80.5%
平均		86.9%

令和4年度中のICT活用指導力の向上の各項目に関する調査を受けた教員の割合

順位	都道府県名	%
1	和歌山県	95.0%
2	大分県	94.0%
3	石川県	93.7%
4	愛媛県	93.0%
5	長野県	92.5%
6	熊本県	91.7%
7	岐阜県	90.9%
8	鹿児島県	89.9%
9	茨城県	88.7%
10	長崎県	87.8%
11	徳島県	86.4%
12	岡山県	85.3%
13	秋田県	84.5%
14	佐賀県	82.8%
15	宮崎県	81.4%
16	鳥取県	80.7%
17	青森県	79.9%
18	三重県	78.6%
19	福岡県	77.0%
20	山口県	76.7%
21	兵庫県	76.3%
22	山形県	76.1%
23	滋賀県	76.0%
24	富山県	73.2%
25	埼玉県	72.9%
26	福井県	72.7%
27	鳥取県	72.1%
28	新潟県	72.0%
29	宮城県	71.7%
30	静岡県	70.9%
31	大阪府	70.8%
32	群馬県	69.9%
33	栃木県	69.4%
34	岩手県	69.3%
35	高知県	68.0%
36	北海道	67.1%
37	沖縄県	67.1%
38	香川県	67.0%
39	京都府	66.8%
40	広島県	66.6%
41	東京都	66.4%
42	奈良県	66.3%
43	山形県	65.5%
44	福島県	63.2%
45	神奈川県	62.3%
46	千葉県	61.6%
47	愛知県	59.0%
平均		73.0%

- 教員のICT活用指導力については、地域間で格差が生じている。

文科省「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）（令和5年3月1日現在）」より（令和5年10月）

調査結果 からの考察

- 今年度の学力は、小学校・中学校とも横ばい及び微減傾向となっているが、経年変化を見ると微増微減を繰り返しており、全国との差は拡大していない状況である。
- また、小学校・中学校ともに解答率に大きな改善が見られることから、最後まで解答を書く努力をする力が身についてきていると考えられる。今後は、この力を正答率の上昇に変えていくことが必要である。
- 「教育環境の充実」と「多様な学びの環境の充実」については、前年度と比較して、肯定的意見が大きく増加し、否定的意見も大きく減少していることから、市の取組やその周知の成果が表れてきていると考えられる。今後も引き続きICT等の積極的な活用とICTを活用した授業力を向上させることにより、教育の機会・選択肢の充実や教育内容の深化を図り、子どもたち一人ひとりが興味・関心をもって学習できる環境づくりと学力向上を推進することが必要である。
- あわせて、教育の多様化については、不登校児童・生徒の学びへのアクセスの多様化と連携させ、誰一人取り残さない教育へと効果的につなげていくことが求められる。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 教育にかかる保護者の負担軽減と学力向上の双方を実現させる画期的な取組を進めること。

上記意見を踏まえた令和5年度の取組状況

- 国において、学校以外での学習が広く認められたことにより、不登校児童・生徒数が全国的に増加傾向にあることから、ICT等の活用をはじめとした様々な学びの機会を提供し、誰もが学びにアクセスできる学校づくりを進めている。
- また、不登校対策だけでなく、子どもたちのそれぞれの個性や興味、理解力に合わせた個別最適な学びも求められている。
- こういった現状を踏まえ、本市では、教育支援センター「ボイスdeリスタ」や「通級指導教室」の充実、「公民連携教育」や「義務教育学校」の創設に向けた検討、ICTを活用した学びの選択肢の拡充など、教育の多様化を進めるとともに、AI型ドリルやデジタル教科書等、ICT教材を活用した学びの深化も図っている。
- これに伴い、教員のICT活用能力の向上が喫緊の課題となっていることから、教員のスキルアップを目的とした様々な研修や相談等をあわせて実施している。
- また、コロナ禍や物価高騰により経済的な影響を受けることなく、子どもたちが充実した学校生活を送ることができるよう、今年度1学期及び3学期において給食の無償化を行った。
- 引き続き、学校間・教員間で連携しながら授業スキルの底上げを図り、教育の多様化、学びの深化を進めるとともに、今後は、これらの取組をデータ化・見える化した上で、着実に学力向上につなげていくことが必要である。

実績	課題
・保護者ニーズに合わせた家庭教育支援（アウトリーチ型、サロン型、セミナー型）の展開 ・家庭教育応援企業の登録数の増加と企業と連携した「いくカフェ」の実施 ・教育支援センター「ボイスdeリスタ」における、デジタルコンテンツの制作やeスポーツ等のICT学習の実施 ・メタバースでのオンライン不登校支援 ・大東教員スキルアップ講座の実施と、学力向上にかかる好事例の交流 ・学力向上先進地（石川県）視察研修と好事例の自校化 ・ICTを活用した授業分析の実施 ・新しい学びの場（公民連携教育）の創設に向けたお試しスクールと各地域でのまちの保護者会の実施 ・電子図書館の利用や周知活動の実施 ・（仮称）ほうじょう学園の設置に向けた検討 ・部活動の地域移行化とそれに伴う地域等との連携 ・学校給食の無償化（1学期及び3学期）の実施	・家庭教育支援チームの認知度の低下 ・「いくカフェ」や講演会等への参加者数の低迷 ・学びのアクセス100%に向けた多層的支援 ・学力向上にかかる研修等で得た学びの実践 ・ICTを活用した授業力の強化と効果的な授業の構築 ・ICTを活用した校務・働き方改革とそれに伴う授業力の向上 ・「ネウボランドだいとう」との連携 ・電子図書館の利用促進 ・（仮称）ほうじょう学園の創設に向けた、施設や教育カリキュラムの設定
今後の具体的取組	今後の方向性
・小学1年生と4年生の児童がいる家庭を対象とした、家庭教育に関する状況調査の実施と家庭教育の周知 ・家庭教育支援チームの学校内での活動の推進 ・学びへのアクセス100%に向けたボイスの拡充 ・ICTの活用や他施設と連携した多層的支援（学びへのアクセス、学習の深化） ・AI型ドリルやタブレットPCを基とした、学習データの可視化と教育活動のアップデート ・法廷研修やスキルアップ講座、ICT活用研修等を活用した教員の授業力向上 ・校務DXに向けた、先進事例の取り入れと検証 ・世代ごとのニーズに応じた取組による電子図書館の利用促進 ・（仮称）ほうじょう学園の設置に向けた先進事例の視察と基本構想・実施計画・基本設計の策定	◆デジタルの積極的活用と学びの多層的支援 ICTを積極的に活用し、一人ひとりに適した学習環境を提供することで、学力の向上および能力や個性の伸長を図る。あわせて、ICTの活用によって、学びへのアクセスの選択肢を拡充することで、誰一人取り残さない、個別最適な多層的支援を実現させる。 ◆経験とデータに基づく教育の質の向上 これまでに培ってきた経験や研修等で得た知識に加え、一般のICT技術やそれによって蓄積されたデータを活用することで、より効果的な授業を構築し、学力向上をめざす。 ◆多様な主体と連携した保護者支援 いつでもどこでも相談できる体制と、子ども一人ひとりの個性に合わせた教育を提供できる体制を整える。

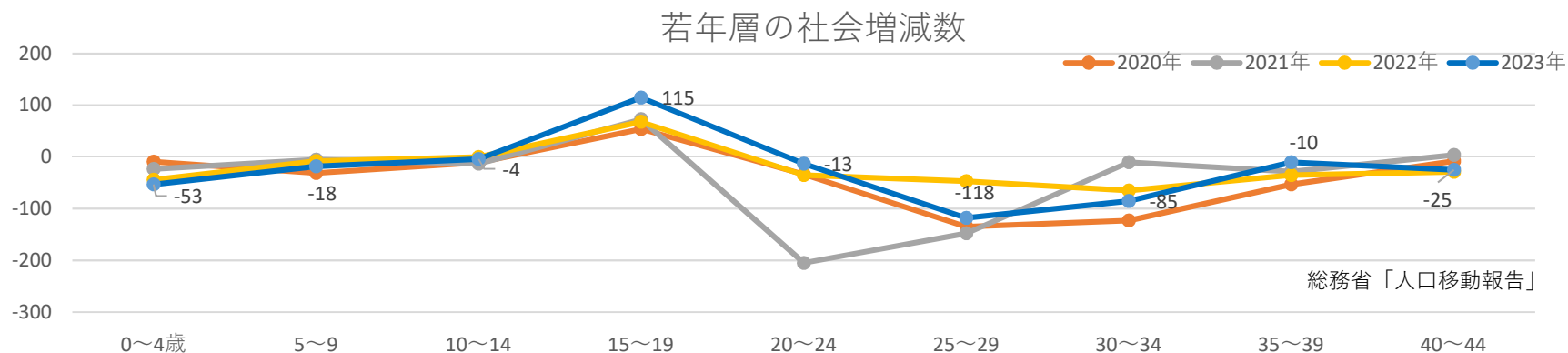
令和5年度 審議会委員からの意見

- (1) 市が所有する施設を活用した不登校児童・生徒に対する支援を検討すること。
- (2) 教育費の保護者負担を軽減する市独自の施策を展開するとともに、習熟度に合わせた学力の向上を図ることのできる教育環境の整備を進めること。

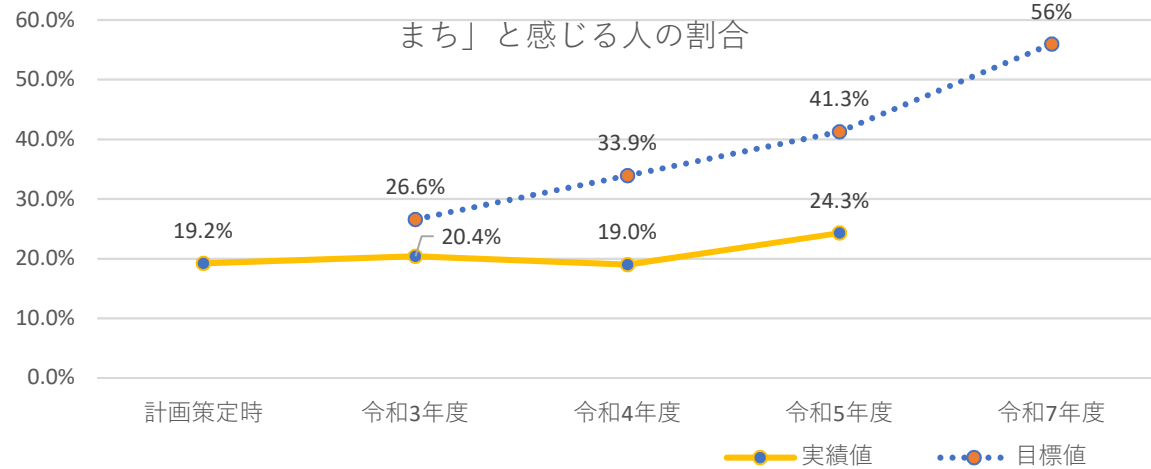
重点分野5：出産や子育ての安心と魅力の創出

KPI	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	評価	令和7年度 (2025年度)
年間出生数	809人 令和元(2019)年	799人	780人 (目標839人)	724人 (目標887人)	727人 (目標920人)	B	1000人
若年者層(0～14歳/20～44歳)の社会増減	▲164人 令和元(2019)年	▲404人	▲428人	▲263人	集計中	—	社会増
「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合		19.2%	20.4% (目標26.6%)	19.0% (目標33.9%)	24.3% (目標41.3%)	B	56%
	実績						最終目標

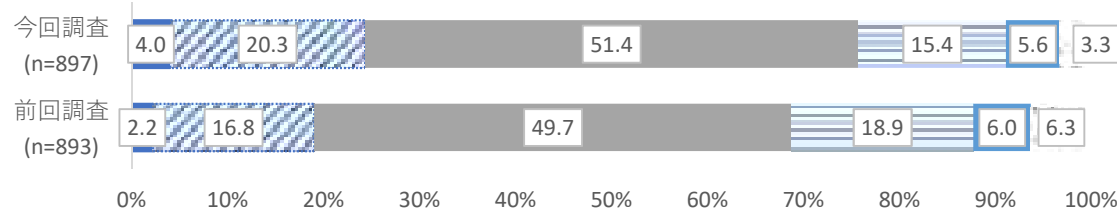
- 出生数はこれまで減少し続けていたが、計画策定後初めて増加に転じた。
- 「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合は、前年度より大きく増加(19.0%⇒24.3%)



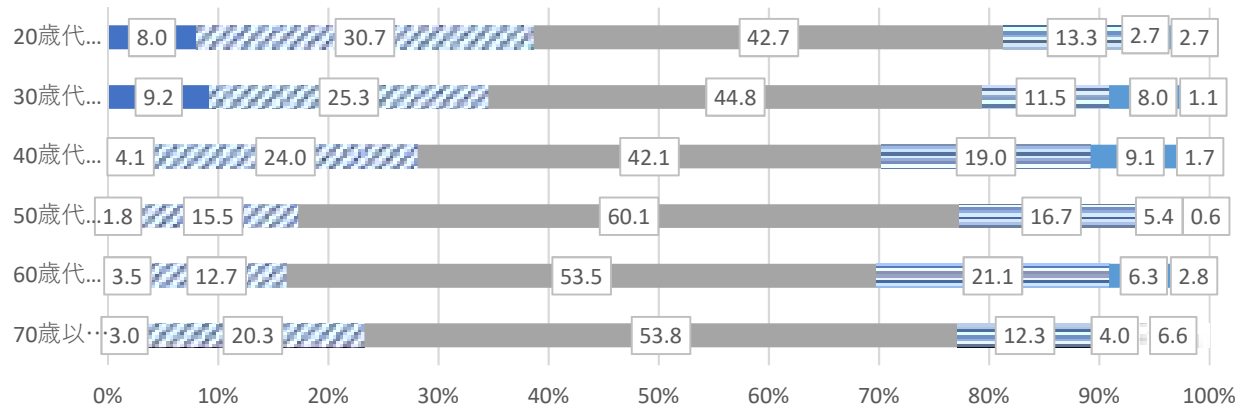
「保育環境（子育て環境）が充実した子育てしやすい
まち」と感じる人の割合



■ とても思う
■ やや思う
■ どちらともいえない
■ あまりそう思わない
■ 全くそう思わない
■ 無回答



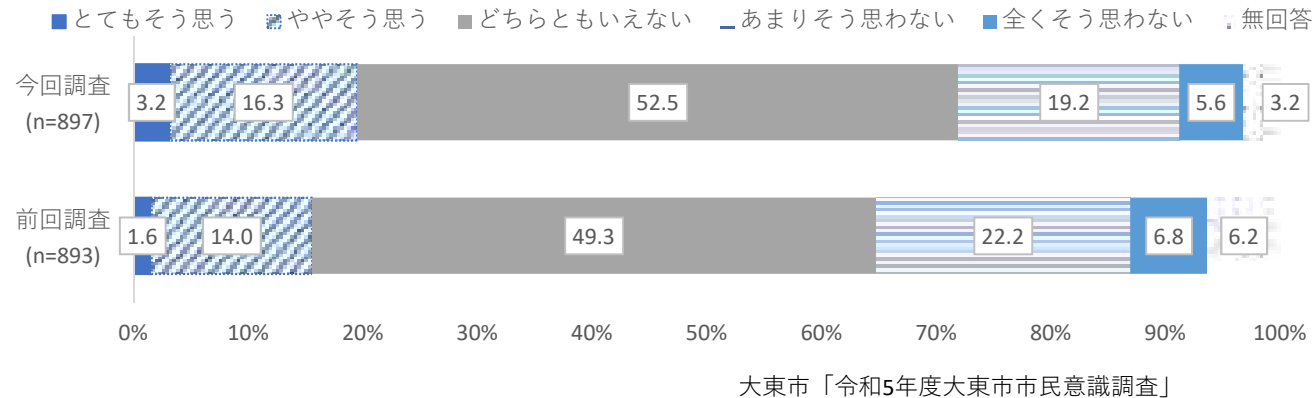
(年齢別)



- 「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」と感じている人は、**24.3%**で、前年度（**19.0%**）より**5.3ポイント**増加した。
- 年齢別でみると、肯定的意見は、**20歳代（38.7%）**、次いで**30歳代（34.5%）**の順となっており、これらの世代は「とても思う」という割合も高い。
- 前年度と比べると、全年代で肯定的意見が増加しており、特に、**20歳代**において前年度から大きく増加し（**20.4%⇒38.7%**）、否定的意見も大きく減少（**32.2%⇒16.0%**）している。
- また、否定的意見も、**60歳代**以外の全年代で減少している。

大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

【「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じる人の割合】



- 「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じている人は、**19.5%**と前年度（**15.6%**）から**3.9**ポイント増加している。
- また、否定的意見も**24.8%**で、前年度（**29.0%**）から**4.2**ポイント減少している。

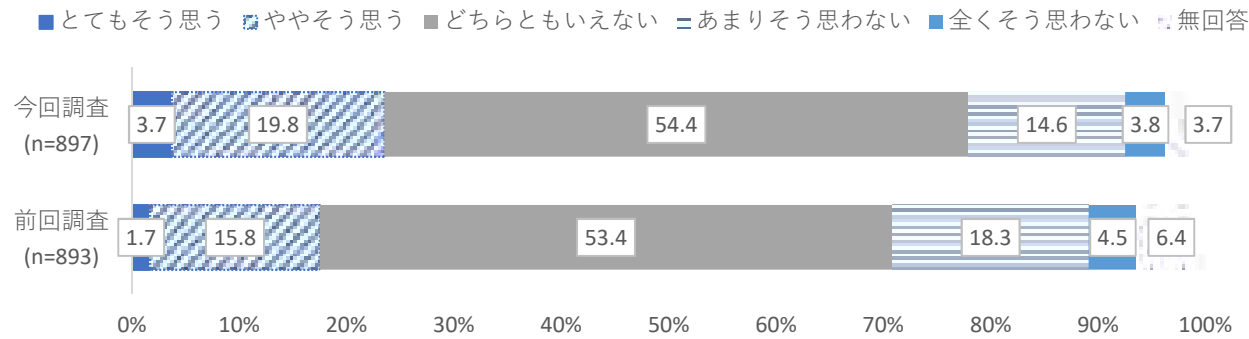
【保育所待機児童数（年度当初）の推移】

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
3人	14人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

- 待機児童数は、近年は**0人**が維持されている。

大東市調べ

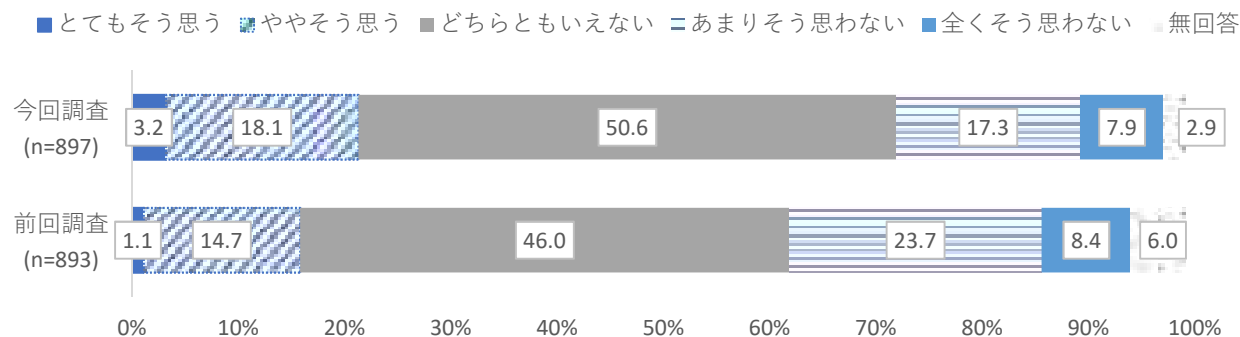
【「就学前後の子どものケアが充実しているまち」と感じる人の割合】



大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

- 「就学前後の子どものケアが充実している」と感じている人は**23.5%**で、前年度（17.5%）より**6ポイント**増加している。
- また、否定的意見も**18.4%**で、前年度（22.8%）より**4.4ポイント**減少している。

【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」というブランドメッセージにふさわしいまちだ】



大東市「令和5年度大東市市民意識調査」

- 「ブランドメッセージにふさわしいまちだ」と感じている人は**21.3%**で、前年度（15.8%）より**5.5ポイント**増加している。
- また、否定的意見も**25.2%**で、前年度（32.1%）より**6.9ポイント**減少している。

調査結果 からの考察

- 子育てしやすい環境については、全年代において肯定的意見が増加しているが、特に子育て世代の只中である20～40歳代において増加している状況である。中でも20歳代でその増加幅が大きいことから、これから子育てをしようとする人々を含めた若い世代に、子育てしやすいまちのイメージや取組が浸透してきている兆しが表れてきていると推測される。
- また、就学前後の子どものケアの充実や「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランドメッセージに対するまちのふさわしさについても、肯定的意見が増加するとともに、否定的意見が減少していることから、「ネウボランドだいとう」での取組等をはじめとする子育て支援が、広く根付いてきていると考えられる。
- その一方で、アンケート内訳をみると、子育てしやすいまちに対する否定的意見が40歳代で多くなっていることから、就学後の年齢の子どもがいる家庭に対する子育てケアの充実が必要である。
- また、各アンケートにおいて、肯定的意見と否定的意見の割合は拮抗しており、「どちらでもない」と答える中立層も多数存在することから、今後は、それぞれの子育てステージやニーズに合った施策を充実させるとともに、それらの取組について、周知だけにとどまらず、制度の活用や着実な支援に結びつけることにより、子育てしやすいさの「実感」につなげていくことが必要である。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) ブランドメッセージと連動した子育て施策を多くの人に知ってもらうための発信力を強化することで、大東市の子育て施策に対するイメージや満足度を高め、子育て世代の流入・定住を促すこと。

上記意見を踏まえた令和5年度の取組状況

- 「5歳児大東っ子スタートギフト」におけるアンケートを基に、個別相談等の必要なフォローを実施し、子育てにおける不安や悩みの解消、就学後の継続的な支援へとつなげた。
- 「ネウボラ＋ギフト（妊娠出産・子育て応援ギフト）事業」も引き続き実施し、「伴走型支援」と「経済的支援」の両面で子育てをバックアップするとともに、出張ネウボラを実施し、ネウボラの支援に繋がりにくい層に対するアプローチをアウトリーチ型で行った。
- また、地元大学（大阪産業大学・四條畷学園大学）や図書館などの公共施設とも連携し、ネウボラランドだいとうの周知を図っている。
- 今後も、一人ひとりのニーズに合わせた、多層的で丁寧なサポートが求められることから、子育てにかかる分野横断的な支援体制の構築が必要である。

実績	課題
・出張ネウボラ（アウトリーチ型）の実施 ・大阪産業大学や四條畷学園大学と、市立図書館連携したネウボラの周知 ・大阪産業大学と連携したネウボラPRグッズや執務室のデザイン制作 ・「5歳児大東っ子スタートギフト」による就学前後の切れ目ない支援の実施 ・「ネウボラ＋ギフト」による伴走型支援と経済的支援の実施 ・アンケートを基にした個別アプローチの実施 ・小学校一年生家庭への全戸家庭訪問と学校との情報共有 ・「企業版いくカフェ」「地域いくカフェ」「ていーすたいカフェ」の実施 ・アウトリーチ型、サロン型、セミナー型家庭教育支援の実施	・各種取組やイベント等への参加促進 ・就学後18歳までの継続的な支援 ・子育てニーズの多様化 ・「ネウボラランドだいとう」を起点とした一元的な子育て支援 ・出生数の低迷 ・子育て支援制度の周知

今後の具体的取組	今後の方向性
・「ネウボランドだいとう」による、子育て家庭との継続的なつながりと伴走型支援の実施 ・就学後18歳までの継続的な支援 ・家庭児童相談室や家庭教育支援、母子保健、子育て支援拠点施設等との効果的な事業連携 ・子育て支援の取組の集約化 ・個々のニーズに沿った支援やアプローチの実施 ・多様な主体と連携した情報発信や事業実施 ・多様な媒体を活用した情報発信	◆デジタルとリアルの両輪による支援の強化 子育てニーズが多様化する中、一人ひとりに合わせた丁寧な対応を行うため、リアル・対面での支援を重視するとともに、デジタル技術を活用した取組もあわせて推進することで、支援の幅の拡充と強化を図る。 ◆一元的な子育て支援の強化 こども家庭センターの設置に向けた検討を進め、子育て相談窓口の一元化や取組の集約化を図ることで、より効果的な子育て支援を実施する。また、18歳まで切れ目なく継続して支援が行えるよう伴走型支援の強化を図る。 ◆多様な主体との連携強化 産官学の連携を強化し、子育て施策の多様化や情報発信力の向上を図ることで、大東市の子育てブランドのイメージを確実なものにする。

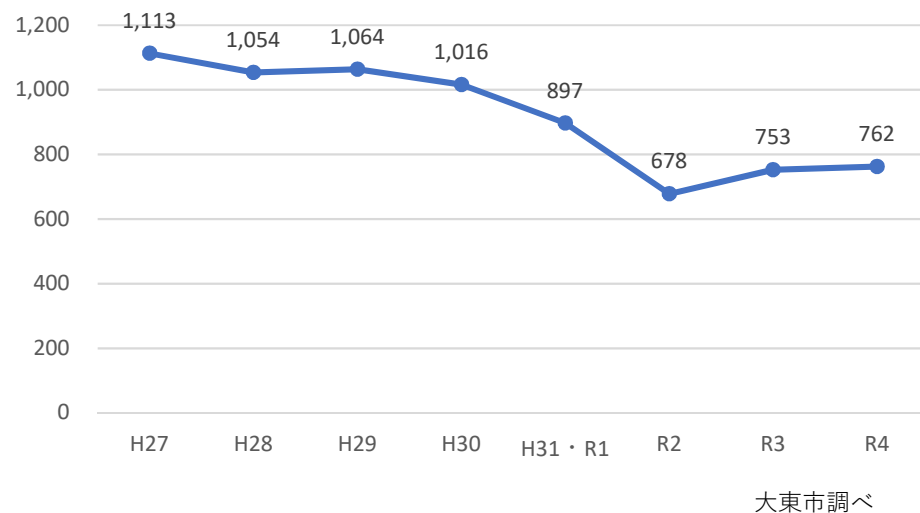
令和5年度 審議会委員からの意見

- (1) 大東独自の取組など、伝えたい施策を、優先順位をつけて効果的に発信することで、子育て世代に向けたPRの強化を図るとともに、ブランドメッセージ「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の浸透を図ること。
- (2) 子育てや仕事をしている世代のニーズを、SNS等を通じてタイムリーに把握し、スピード感をもって対応すること。

重点分野6：チャレンジする人と産業の後押し

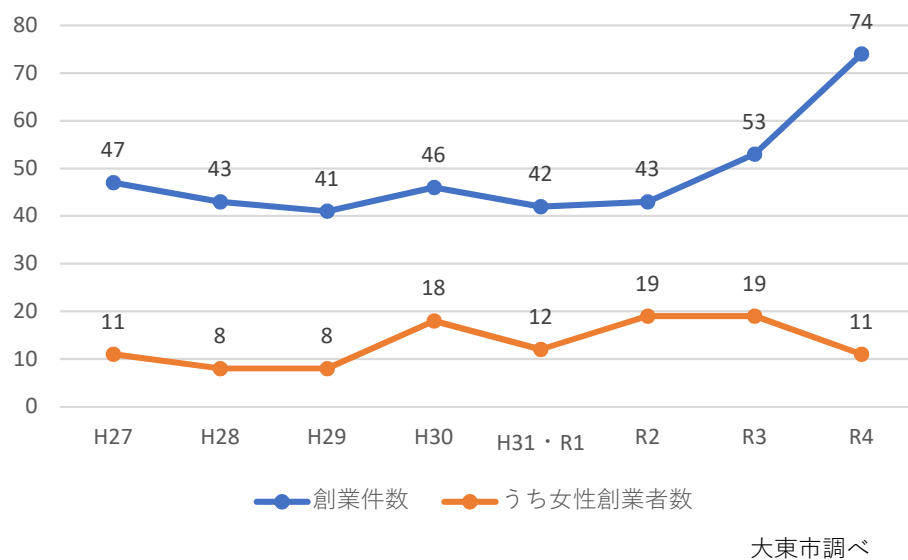
KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
地域職業相談室からの就職件数	897件 令和元（2019）年度	678件	753件 (目標783件)	762件 (目標888件)	527件 ※R5.11末時点 (目標991件)	—	1,200件
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	458万円 大阪府：585万円 平成28（2016）年	—	450万円 大阪府：562万円	—	—	—	大阪府 付加価値 額以上
創業者件数	42件 令和元（2019）年度	43件	53件 (目標45件)	74件 (目標47件)	23件 ※R5.12.20末時点 (目標47件)	—	50件
「産業（商業・工業など）が元気な 活力のあるまち」 と感じる人の割合	15%		20.3% (目標22%)	17.6% (目標29%)	22.4% (目標36%)	B	50%
	実績						最終目標

地域職業相談室からの就職件数

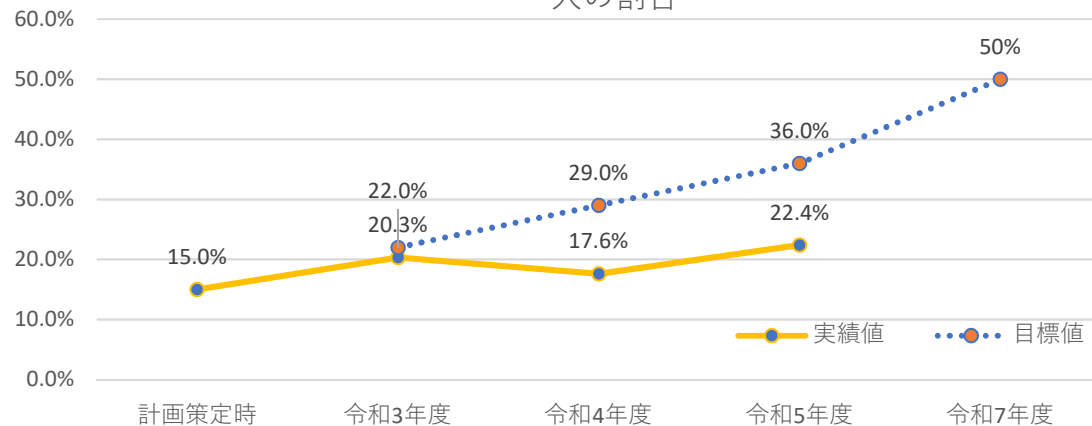


- 地域職業相談室からの就職件数は、コロナ禍で減少したが、その後回復傾向にある。
- 創業者件数は、コロナ禍においても増加傾向にあったが、前年度は女性の創業件数が減少した。しかし、令和5年12月時点は既に9件の創業があり、前年度を上回ることが期待される。

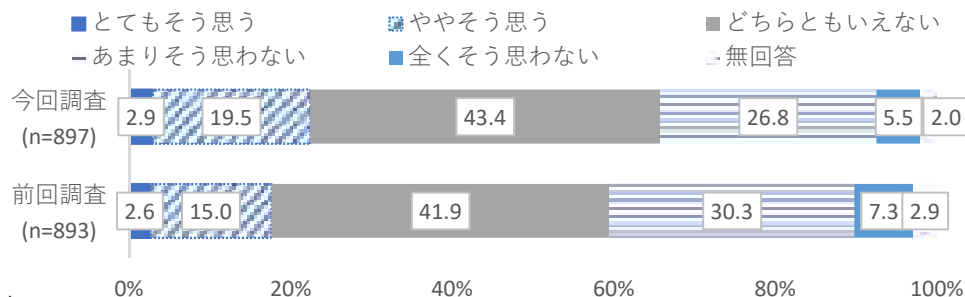
創業件数



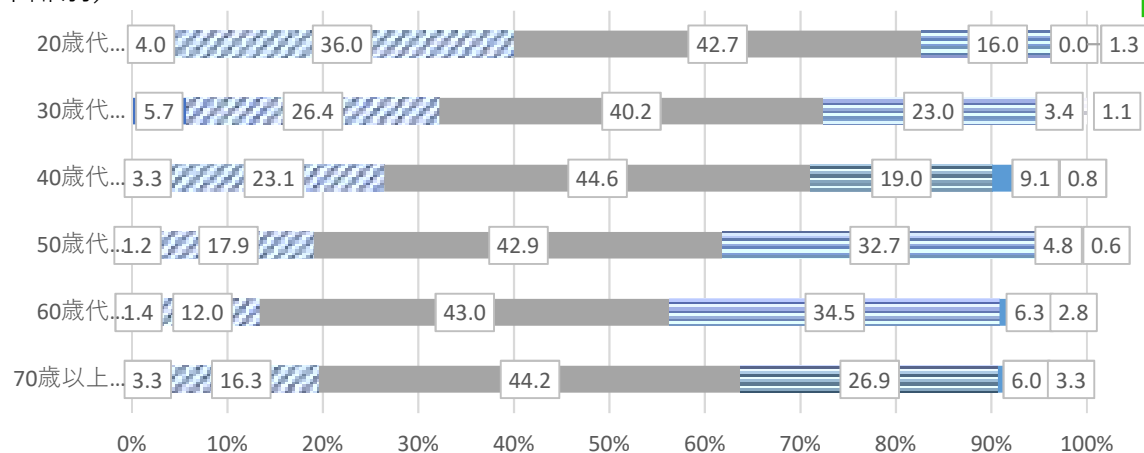
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる
人の割合



【「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合】

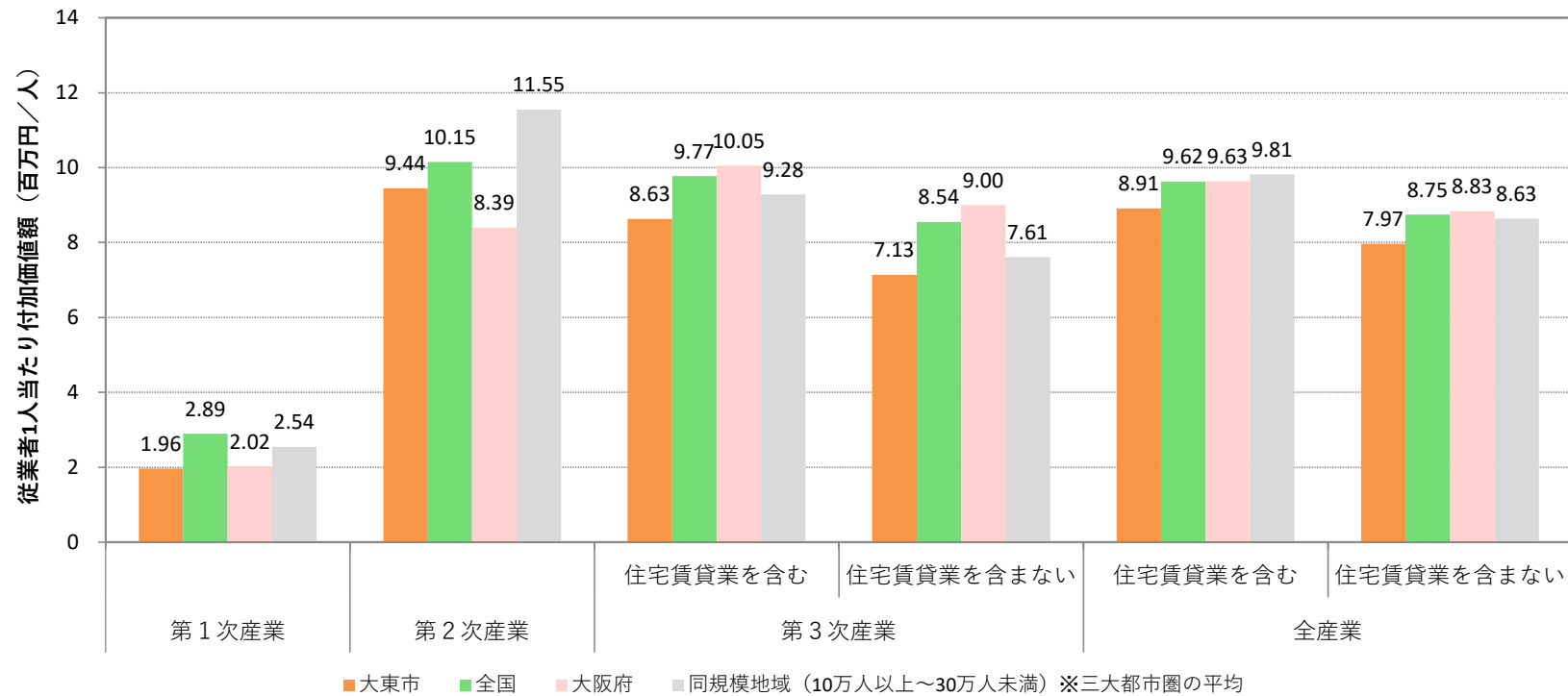


(年齢別)



- 「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合は**22.4%**となり、前年度より**4.8ポイント**増加している。
- 年齢別でみると、肯定的意見は、**20歳代で（40.0%）**で最も高く、次いで**30歳代（32.1%）**となっている。
- 前年度と比較すると、**40歳代を除くすべての世代で肯定的な意見が増加している。**
- 特に**20歳代**では、肯定的意見が前年度から**18ポイント**増加（**22.0%⇒40.0%**）し、否定的意見が**12.8ポイント**減少（**28.8%⇒16.0%**）している。

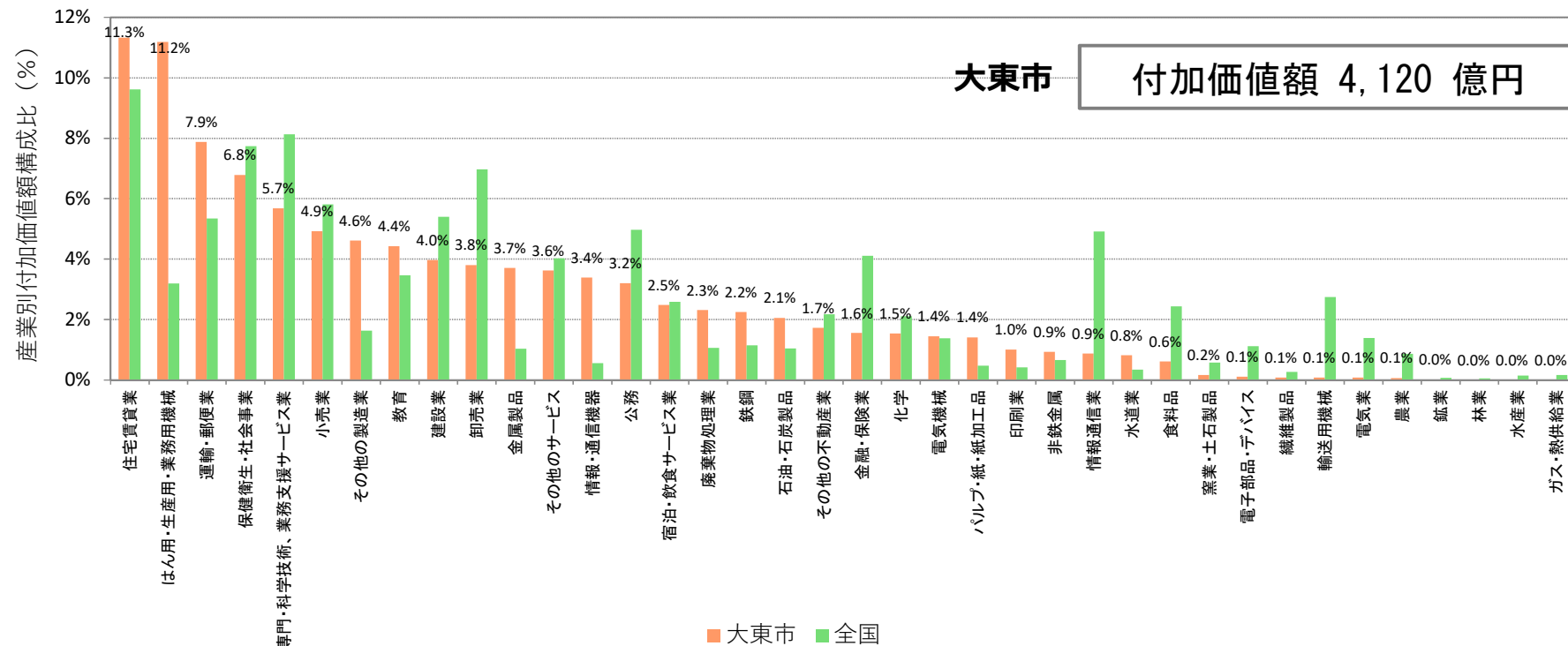
【従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）】



「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成
※環境省「大東市の地域課題分析」2018年版

- 大東市の全産業の労働生産性を見ると全国、府、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。

【付加価値額構成比】

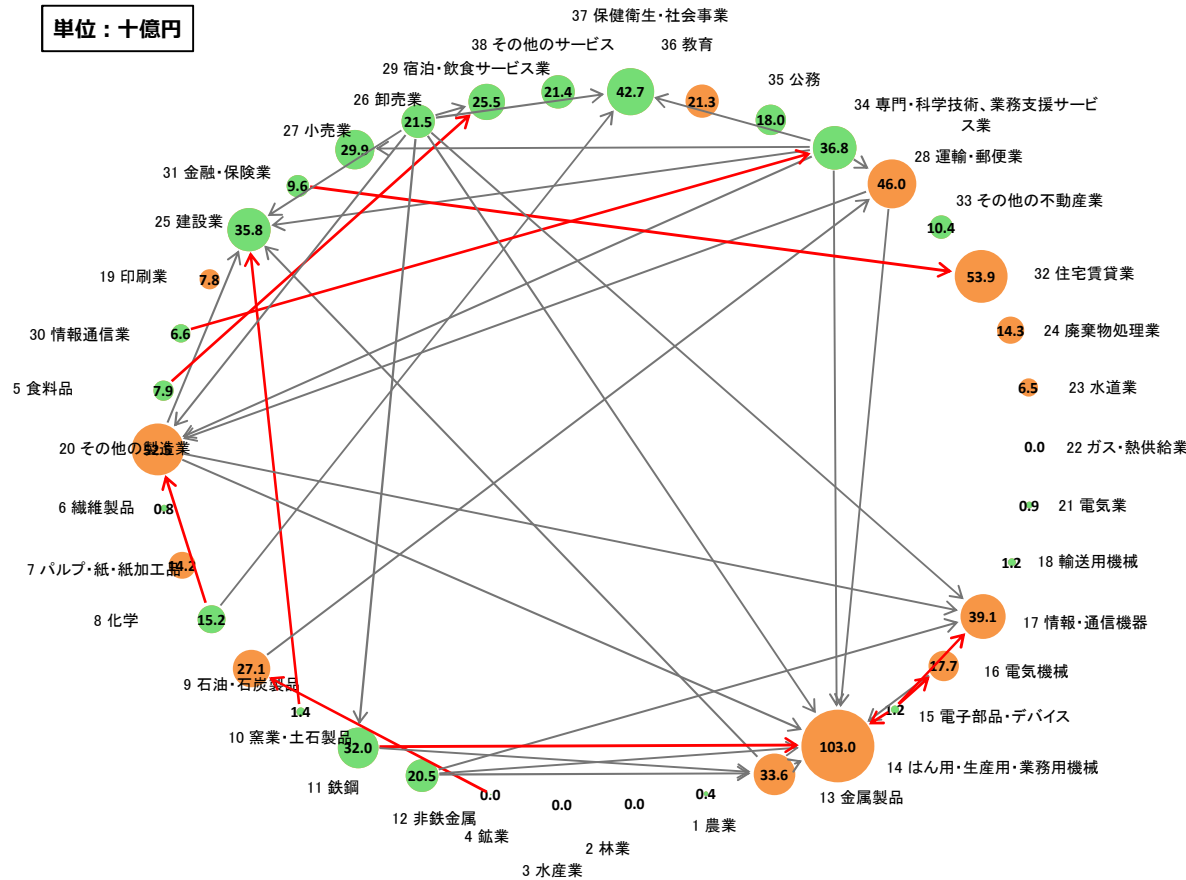


「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成
 ※環境省「大東市の地域課題分析」2018年版

- 大東市では、住宅賃貸業、はん用・生産用・業務用機械などの製造業をはじめ、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業などの付加価値額が高い。

【地域の主要な産業間取引構造】

単位：十億円



※円の大きさで生産額の規模、矢印で取引先との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼いでいるか否かを把握

「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成
※環境省「大東市の地域課題分析」2018年版

- 大東市では、域内の様々な産業間で取引・連携することにより、域内経済が成立していることが伺える。
- 特に、生産額の規模の大きなはん用・生産用・業務用機械は、様々な業種との取引が行われている。

- 純移輸出がプラスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出がマイナスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

調査結果 からの考察

- 「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合が増加したことから、コロナが5類の位置づけになり、経済活動の回復を実感しつつあることが伺える。
- 一方で、人件費の高騰や資材高騰、円安などにより、本市の基幹産業である製造業は人材不足や経営難も懸念されるところであり、DXなどを導入することにより、労働生産性を高めていくことが課題である。
- デジタル化などの技術改革や、新しい働き方などに対する柔軟な対応が求められるが、本市では中小企業が多いことから、単独での取組が難しいことや、既に様々な産業間の連携が図られている土壌があるため、域内の産業構造の重層化により、それぞれの強みを活かし、弱みを補完しながら、大東市全体の生産性や付加価値の向上を図ることが求められる。（「大東市版ブロックチェーン」の構築）

令和4年度 審議会委員からの意見

- （1）市内産業の発展に向けては、大東の立地を活かした企業誘致を図ること。
- （2）市内企業が課題として抱えている、後継者不足や事業継承、従業員の確保・定着の問題に加え、DXを活用した事業展開についても支援を進めること。
- （3）市内産業の活性化とデジタル人材不足の課題解決に向けて、ものづくり産業と教育機関の集積を活かし、「学生・大学・企業・大東市」の4者の連携を進めること。

上記意見を踏まえた令和5年度の実施状況

- 企業が持つノウハウや人材などを共有しながら、効率的な経営や技術革新をめざす「大東版ブロックチェーン」の第一歩として、ものづくりプラットフォームの導入支援を開始した。
- 市内の工場を一般開放し、企業のことを知ってもらい、将来的には人材確保にもつなげていくことを目的に、オープンファクトリー（Factorism）を開催し、事業者間のつながり・交流の場を創出した。
- 高校生と企業との連携事業として、市内10社との交流を行い、製造業などへの関心を喚起した。

実績	課題
・ 市内企業DXの導入の一環として、ものづくりプラットフォームサービスの導入支援 ・ オープンファクトリー（Factorism）の開催 ・ D-Biz（大東ビジネス創造センター）によるDX相談の実施	・ 市内企業の労働力不足 ・ デジタル人材の不足 ・ ものづくりプラットフォームが将来的にめざす企業間連携や情報発信よりも、企業は基本的なデジタル化（紙資料からPDFなど）への意識に留まる傾向

今後の具体的取組	今後の方向性
・ ものづくりプラットフォームのきめ細かな導入支援を行い、市内企業のDXを促進 ・ オープンファクトリー（Factorism）の参加企業の拡大 ・ 市内企業の横連携（DAITO DOUKI CAMPAS）による研修に市職員も参加し、公民連携の視点で双方の意識を向上 ・ スモールスタートや副業など、多様な働き方や起業を支援	◆市内企業のDX化の伴走支援 今後のデジタル社会に即したICTの活用や、DXによる企業のノウハウや技術力をつなげる大東版ブロックチェーンの構築を図るため、市内企業の生産性向上に資するDXに対する伴走支援を行う。 ◆産業のイノベーションの促進 企業間連携を推進するとともに、D-Biz（大東ビジネス創造センター）を中心とした産官学連携を推進し、新たな産業分野への挑戦や、ビジネス創出の支援を行う。 ◆産業の担い手・支え手の育成 市内企業と商工会議所、大学・高校との連携を図り、人材育成や人材確保に向けた基盤整備を図る。

令和5年度 審議会委員からの意見

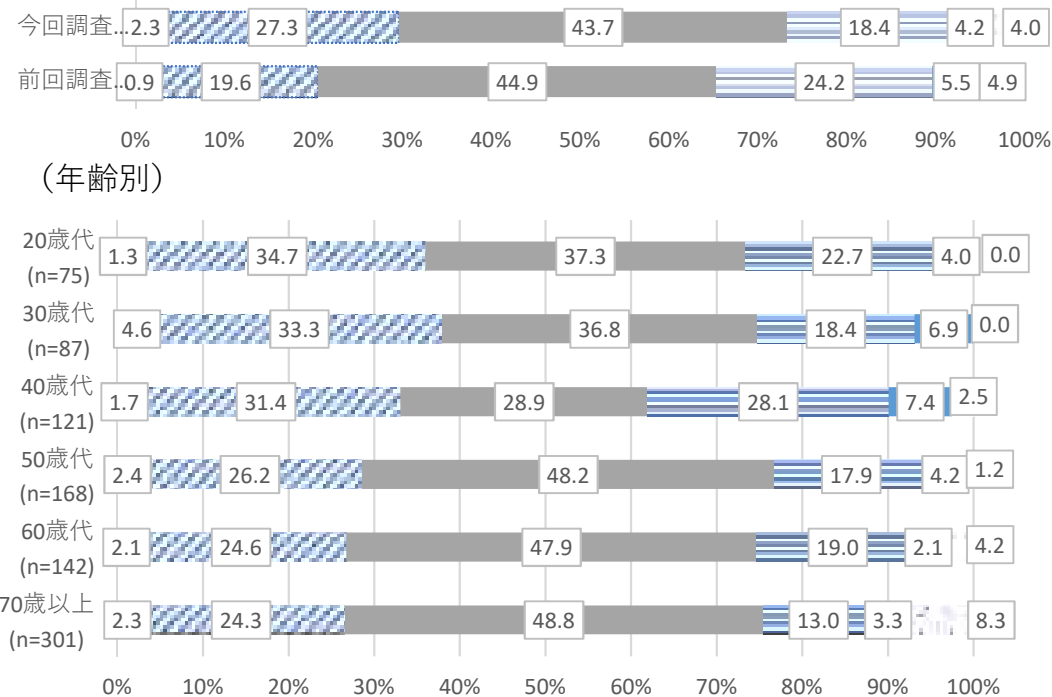
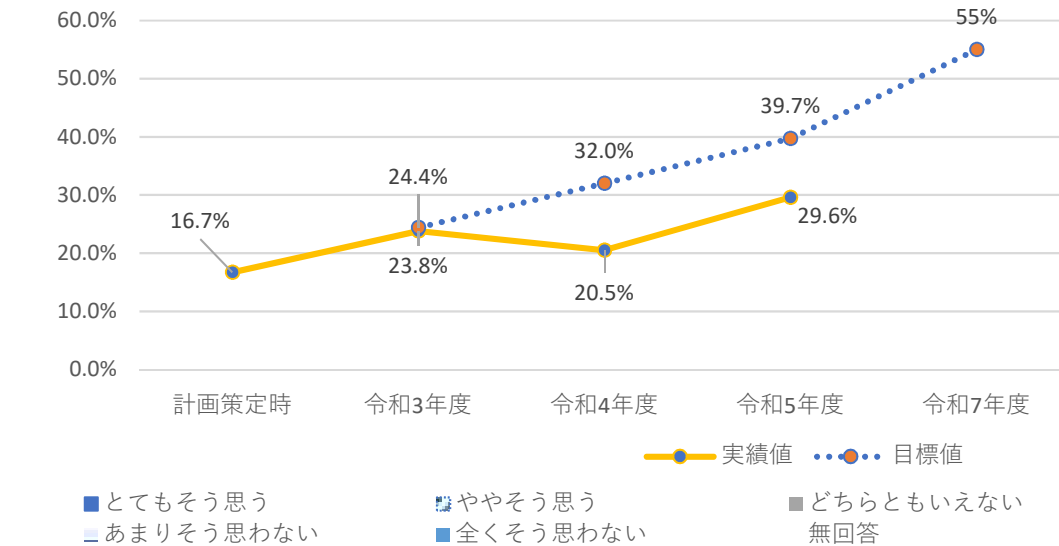
- (1) 学生が多いまちという利点を活かして、学生と民間企業のマッチングや起業支援を行い、人材不足や後継者不足などの課題の解決を図ること。

総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～

KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
経常収支比率の改善 (フロー)	103.1% 大阪府平均 96.7% 令和元(2019) 年度	99.0% 大阪府平均 95.7%	98.9% 大阪府平均 92.0%	97.2% 大阪府平均 94.5%	—	—	大阪府 平均以下
将来負担比率の維持 (ストック)	将来負担なし 令和元 (2019) 年度	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	—	—	「将来負担 なし」を維持
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続きのオンライン化率 (本市にかかるもの)	12.8%		12.8% (目標26.4%)	55.2% (目標51%)	58.6% (目標60%)	B	81%
「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7%		23.8% (目標24.4%)	20.5% (目標32.0%)	29.6% (目標39.7%)	B	55%
	実績						最終目標

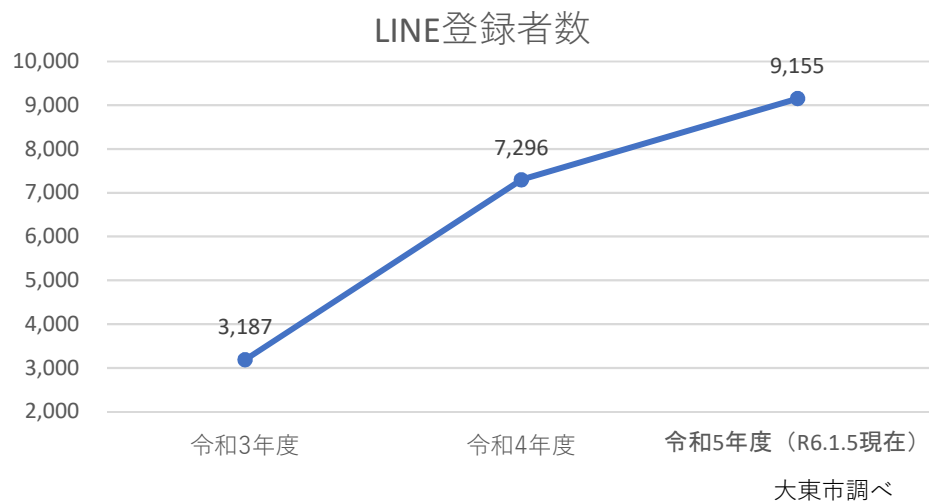
- 公共施設の老朽化対策等、今後大きく歳出増加が見込まれる中、経常収支比率は府内平均に比べても高止まりが続いている。
- 本市の手続きのオンライン化率は前年度に続き、今年度もほぼ目標を達成している。
- 「インターネットやSNSにより行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合は、前年度から、9.1ポイント増加している（20.5%⇒29.6%）。

「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合

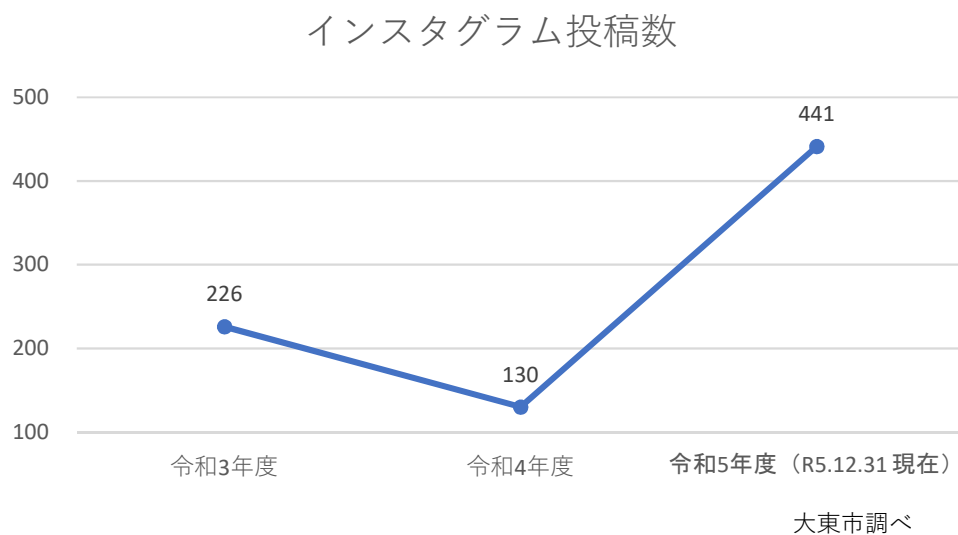


- 「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合を年齢別でみると、肯定的意見は30歳代（37.9%）で最も高く、次いで20歳代（36.0%）となっている。
- 前年度と比較すると、すべての年代で肯定的意見が増加しており、否定的意見も減少している。
- 特に、20歳代では24.1ポイント（11.9%⇒36.0%）、30歳代では19.4ポイント（18.5%⇒37.9%）増加している。
- また、デジタルデバインドが懸念される70歳以上では、肯定的意見が前年度より8.7ポイント増加（17.9%⇒26.6%）、否定的意見が4.0ポイント減少（20.3%⇒16.3%）、無回答の割合も2.3ポイント減少（10.6%⇒8.3%）している。

【大東市公式SNSの状況】



- 公式LINEの登録者は増加を続けており、市民の重要な情報ツールになっている。



- Instagramの投稿を積極的に行い、若い世代へのアプローチを強化している。
- なお、Instagram #ダイトウスタイル数は1.9万件に達している。

【防災システムと防災アプリの導入】



防災アプリの画面イメージ

- 令和5年5月末に避難所情報や避難経路検索などさまざまな災害情報をリアルタイムに確認できるアプリを開発。
- 令和6年1月3日時点で、5,790名が登録している。

調査結果 からの考察

- 前年度は、若年者層において、インターネットやSNSで情報が得やすいと感じている割合が減少したが、今年度は行政情報が得やすいとする肯定的な意見がすべての年代で増加しており、SNSや電子申請システムの導入などによって満足度が上昇していると推察される。
- 20歳代、30歳代というデジタルに精通した人が多い世代の満足が高まっているだけでなく、高齢者層の肯定的意見が増加したことから、高齢者がデジタルに接する機会やデジタルによる情報収集を行う機会が増えていることが伺える。
- 今年度は、物価高騰対策にかかる給付をマイナンバーカードの口座登録を活用して迅速に振り込むという本市独自の取組を実施したり、LINEのメニューの充実、防災アプリの導入など、日常生活の中で行政サービスのデジタル化を実感する機会が増えたことも満足度上昇につながったものと考えられる。
- デジタルによる行政サービスの一つとして、今年度から導入した防災アプリは、大東市独自の防災システムと情報が連動していることが特徴であり、災害時には、市が把握・公開する情報がリアルタイムにアプリに反映されるため、災害情報をいち早く知ることができ、防災・減災への行動に移すことが期待されることから、引き続き登録者数の増加に向けた啓発が求められる。
- 財政状況については、コロナ禍や物価高騰対策、扶助費の増大などにより、予算規模が年々増加している一方で、生産年齢人口の減少・労働力不足などが想定されており、今年度はこうした状況を職員一人ひとりが認識するため、財政状況やDXの取組、EBPMなどを学ぶ勉強会を複数回実施した。このような取組を継続することで、すべての部署が中長期的な視点を持った政策立案を行うことが必要である。

令和4年度 審議会委員からの意見

- (1) 財政構造の硬直化の改善に向けた対策を検討すること。

上記意見を踏まえた令和5年度の取組状況

- 市の財政状況や、市がおかれているポジショニングを認識し、今後の政策立案の参考とするため、担当者や課長、さらには幹部職員などに対する勉強会をシリーズで実施した。
- 具体的には、政策推進部の各担当者が「財政状況」や「行政DX」「公民連携」など、市の施策を推進するために根底に据えるべき認識や意識について課長級を対象に説明する勉強会の開催や、予算を担う担当者や課長を対象とした国のRESASを用いたEBPMの実務的な勉強会、人口など各種データから各自治体の状況を分析する専門家を招いて幹部職員を対象とした講演会の開催などを行った。

実績	課題
・ 文書管理・電子決裁システムの導入 ・ DX推進リーダーを対象とした勉強会の開催 ・ 電子申請システムにおけるキャッシュレス決済機能の導入 ・ 庁舎整備に関する推進本部下に庁内横断で設置した市民サービス部会による総合窓口の在り方等の検討 ・ 電子申請システム導入に対する各部課への相談会実施 ・ 地元住民を中心とした北条第Ⅱ期まちづくり委員会の発足と、嵯峨園第1住宅・第2住宅の整備の方向性の検討	・ 職員に対するDXに向けた意識醸成 ・ 市民に対するデジタル化の周知不足 ・ 文書管理・電子決裁システムについて、より効率化を図るための運用方法等の見直し ・ 各部課のDX推進リーダーが勉強会の内容をそれぞれの業務に反映させるまでの支援 ・ DX推進リーダーの横の繋がり強化
今後の具体的取組	今後の方向性
・ デジタル人材の育成に向けた研修会の実施 ・ 電子申請システムの手続き数やRPA業務の拡充 ・ 各種システムやデジタルツールについて、有効な活用の検討 ・ デジタル人材の活用 ・ DXやBPR、財政など、各施策に取り入れるべき発想を意識づける庁内勉強会の開催 ・ 北条地域まちづくり第Ⅱ期構想における嵯峨園第2住宅地での集約整備及び、公共施設の再編に向けた検討	◆最適な市民サービスを提供するための行政のDX推進 各種ツールやシステムを有効に活用しながら、市民サービスの向上に資するDXを推進する。 ◆市民サービスの向上のための人材育成と組織づくり 職員のデータ活用に関する知識やスキルの向上を図るとともに、デジタル人材を活用して、組織パフォーマンスを最大化させる。 ◆公共施設の最適化と稼げる公共空間の創出 公共施設のあり方の検討を行うとともに、公民連携による歳入増加・歳出削減を図る。

令和5年度 審議会委員からの意見

- (1) 高齢者をはじめとするデジタル弱者に対する取組を推進していくこと。
- (2) 民間企業や学校などと連携して、地域活性化に向けた機能拡充等を検討するなど、大東市公式LINEをはじめとするSNSの利用者を増加させる取組を推進すること。
- (3) 市役所の建替について、行政機能だけにとどまらず、各種団体への貸出や災害時の避難・防災拠点とするなど、広く活用できる庁舎を検討すること。

参考資料

「令和5年度大東市市民意識調査」の概要

1. 対象者

大東市内在住の満20歳以上（令和5年3月末時点）の2,000人
（住民基本台帳から無作為抽出）

2. 調査実施時期

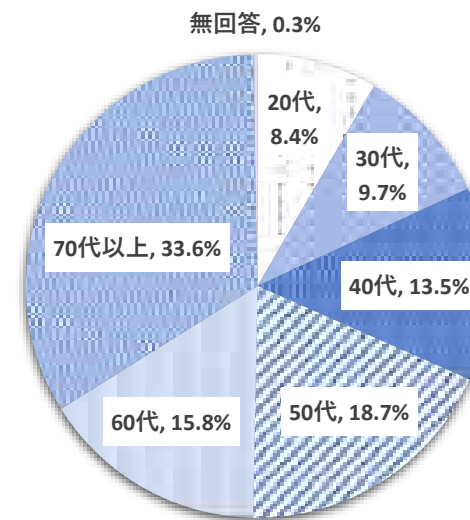
令和5年11月6日（月）～11月24日（金）

3. 調査方法

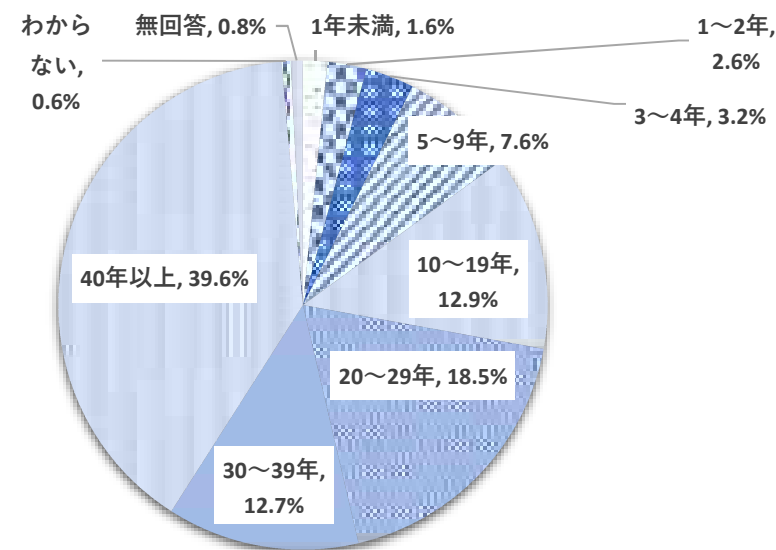
郵送配布・回収 及び WEB回答方式

4. 有効回答数

897人（44.9％）※対象者を母数とする



回答者の年齢



回答者の大東市での居住年数

「令和5年度大東市イメージ調査」の概要

1. 対象者

大東市外在住者（大阪市、東大阪市、門真市、四條畷市、寝屋川市）で満20歳以上（令和5年3月時点）の個人（モニター登録者）

2. 調査実施時期

令和5年11月6日（月）～11月9日（木）

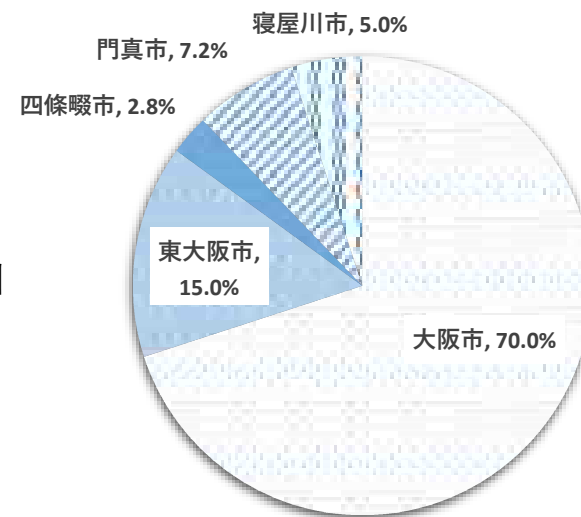
3. 調査方法

WEB回答方式

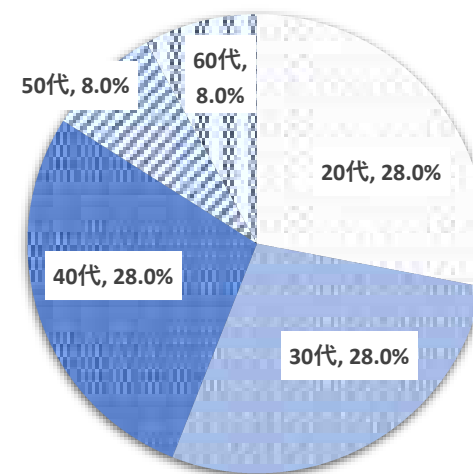
（インターネットリサーチ会社が保有するモニターから上記対象に該当する方に対し調査協力を依頼し、1,000人の回答を得るまで配信）

4. 有効回答数

1,000人



回答者の居住地



回答者の年齢